

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月27日
【事業年度】	第43期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	1stホールディングス株式会社
【英訳名】	1st Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内野 弘幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町28番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	03(5962)7400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	03(5962)7400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月	第42期 平成24年2月	第43期 平成25年2月
売上高 (千円)	8,184,104	7,771,086	8,833,526	11,990,447	12,868,062
経常利益 (千円)	2,957,292	2,428,946	3,466,263	4,267,254	3,990,413
当期純利益 (千円)	1,539,067	1,347,892	1,905,208	2,317,585	1,922,612
包括利益 (千円)	-	-	-	2,302,986	1,927,185
純資産額 (千円)	4,442,196	4,568,589	6,265,125	4,974,136	6,340,253
総資産額 (千円)	6,580,856	7,496,160	10,018,835	14,853,734	14,326,071
1株当たり純資産額 (円)	76.18	134.50	180.20	160.97	203.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.67	43.20	55.57	71.61	62.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	55.39	70.57	61.39
自己資本比率 (%)	50.1	60.9	62.5	33.3	43.8
自己資本利益率 (%)	42.9	34.3	35.2	41.4	34.3
株価収益率 (倍)	-	-	9.7	7.0	10.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	3,179,167	2,578,161	2,491,475	2,656,432	3,167,862
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	610,145	1,994,144	342,986	5,537,985	737,586
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	2,183,994	1,327,995	208,567	609,013	2,903,402
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	3,269,039	2,522,857	5,145,045	2,884,083	2,411,350
従業員数 (人)	305	320	340	453	479
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(4)	(12)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 第39期および第40期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月	第42期 平成24年2月	第43期 平成25年2月
売上高または営業収入 (千円)	8,181,235	5,205,838	1,657,385	5,726,952	4,006,788
経常利益 (千円)	2,317,408	1,230,046	757,557	4,072,367	1,615,914
当期純利益 (千円)	1,350,259	664,501	697,495	3,890,199	1,563,200
資本金 (千円)	102,724	102,724	133,124	133,124	133,124
発行済株式総数 (株)	普通株式 29,856,372 C種優先株式 13,333 D種優先株式 6,667	普通株式 33,968,172	普通株式 34,768,172	普通株式 34,768,172	普通株式 34,768,172
純資産額 (千円)	2,721,330	3,244,768	3,733,513	4,121,713	5,123,845
総資産額 (千円)	4,642,042	4,922,910	5,528,773	12,553,881	12,905,084
1株当たり純資産額 (円)	56.69	95.52	107.38	133.18	164.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 9.10 (-) C種優先株式 1,445.00 (-) D種優先株式 1,445.00 (-)	普通株式 7.93 (-)	普通株式 27.40 (-)	普通株式 21.72 (11.58)	普通株式 22.97 (11.33)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.26	21.27	20.34	120.19	50.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	20.28	118.46	49.91
自己資本比率 (%)	58.6	65.9	67.5	32.6	39.2
自己資本利益率 (%)	43.6	22.3	20.0	99.5	34.2
株価収益率 (倍)	-	-	26.5	4.2	12.3
配当性向 (%)	20.6	37.3	134.7	18.1	45.3
従業員数 (人)	186 (3)	15 (-)	25 (-)	52 (4)	71 (5)

(注) 1. 売上高または営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期および第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 第39期および第40期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 第40期については、期中の平成21年11月2日付で会社分割によりウイングアークテクノロジーズ株式会社(現 ウイングアーク株式会社)を新たに設立し、同社に当社のソフトウェア事業を承継し、純粋持株会社に移行いたしました。このため、第40期の経営指標等は大きく変動しております。なお第40期の売上高には営業収入119,052千円が含まれております。

5. 第41期の1株当たり配当額27.40円には、記念配当11.00円を含んでおります。

2【沿革】

当社は、昭和47年4月に現在とは異なる事業を目的として株式会社ヤマギワ工作所の商号で設立されました。平成2年6月に株式会社ヤマギワ工作所から株式会社テックヤマギワに商号変更し、平成7年5月に営業活動を休止しました。その後、平成16年2月に株式会社テックヤマギワから株式会社エイ・ピー・ツーに商号を変更し、平成16年3月に翼システム株式会社情報企画事業部の営業を譲受け、ウイングアークテクノロジー株式会社に変更いたしました。

また、平成21年11月には、会社分割によりウイングアークテクノロジー株式会社（現 ウイングアーク株式会社）を新たに設立し、同社に当社のソフトウェア事業を承継するとともに、当社の商号を1 s tホールディングス株式会社に変更しております。これ以降、当社は純粋持株会社となっており、営業活動は連結子会社であるウイングアーク株式会社において行っております。

なお、当社の現在の事業を平成16年3月以前において行っておりました、翼システム株式会社情報企画事業部についての沿革も併記いたします。

当社の沿革

年月	事項
昭和47年4月	東京都北区において照明器具および同部品の製造・販売を目的とし、資本金3,000千円で株式会社ヤマギワ工作所を設立
昭和48年10月	本店を東京都北区から東京都千代田区に移転
昭和54年1月	本店を東京都千代田区から東京都北区に移転
昭和56年2月	本店を東京都北区から東京都荒川区に移転
平成2年6月	商号を株式会社ヤマギワ工作所から株式会社テックヤマギワに変更
平成7年5月	営業活動を中止
平成12年6月	本店を東京都荒川区から東京都千代田区外神田に移転
平成16年2月	商号を株式会社テックヤマギワから株式会社エイ・ピー・ツーに変更
平成16年3月	本店を東京都千代田区外神田から東京都千代田区永田町に移転 翼システム株式会社情報企画事業部の営業を譲受け、ソフトウェアの製造・販売を開始 翼システム株式会社からの営業譲受に伴い、デジタル・ワークス株式会社（現 連結子会社）および株式会社エフ・アイ・ティ（現 1 s tネクスパイア株式会社、連結子会社）の株式を取得 商号を株式会社エイ・ピー・ツーからウイングアークテクノロジー株式会社に変更
平成16年12月	本店を東京都千代田区永田町から東京都渋谷区へ移転 集計データ可視化ツール「Dr.Sum EA Visualizer」をリリース
平成17年6月	入力画面開発ツール「StraForm-X」をリリース
平成17年7月	西日本営業部を大阪府大阪市中央区へ移転
平成17年12月	次世代帳票開発ツール「SVFX-Designer」をリリース
平成18年1月	当社販売製品の開発、機能評価および検証作業強化のため、当社100%出資でH I Tコミュニケーションズ株式会社を資本金10,000千円で設立
平成18年3月	集計データ可視化ツール「Dr.Sum EA Datalizer」をリリース
平成18年5月	中部日本営業部を愛知県名古屋市中区に開設
平成18年7月	本店を東京都渋谷区から東京都港区へ移転 連結子会社であるデジタル・ワークス株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年1月	持分法適用関連会社である株式会社エフ・アイ・ティの株式を取得し、同社を連結子会社化
平成20年2月	当社販売製品の開発のため、当社100%出資で株式会社フォー・クルーを資本金30,000千円で設立
平成21年5月	中華人民共和国における当社製品の販売を目的として、当社100%出資で文雅科信息技术（上海）有限公司を資本金510千USドルで設立
平成21年10月	連結子会社である株式会社エフ・アイ・ティを株式交換により完全子会社化
平成21年11月	会社分割によりウイングアークテクノロジー株式会社（現 ウイングアーク株式会社、連結子会社）を設立し、同社に当社のソフトウェア事業を承継するとともに、当社は1 s tホールディングス株式会社に商号変更し、純粋持株会社に変更
平成22年5月	本店を東京都港区から東京都渋谷区へ移転
平成22年12月	大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場（平成24年11月上場廃止）

年月	事項
平成23年3月	セキュリティサービス事業を行うバリオセキュア・ネットワークス株式会社(現 バリオセキュア株式会社、連結子会社)の全ての株式を取得し子会社化
平成23年7月	ともに連結子会社である株式会社エフ・アイ・ティとHITコミュニケーションズ株式会社が、株式会社エフ・アイ・ティを存続会社として合併
平成23年8月	ダッシュボードソリューション「MotionBoard」をリリース
平成23年11月	中国のオフショア開発会社である当社は大連唯知計算機システム有限公司(現 孚世科信息技术(大連)有限公司、連結子会社)の全ての株式を取得
平成24年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成24年3月	株式会社エフ・アイ・ティが1stネクスパイア株式会社に商号変更
平成25年3月	ともに連結子会社である1stネクスパイア株式会社と株式会社フォー・クルーが、1stネクスパイア株式会社を存続会社として合併
平成25年5月	モノリスホールディングス株式会社による公開買付けが成立

翼システム株式会社情報企画事業部の沿革

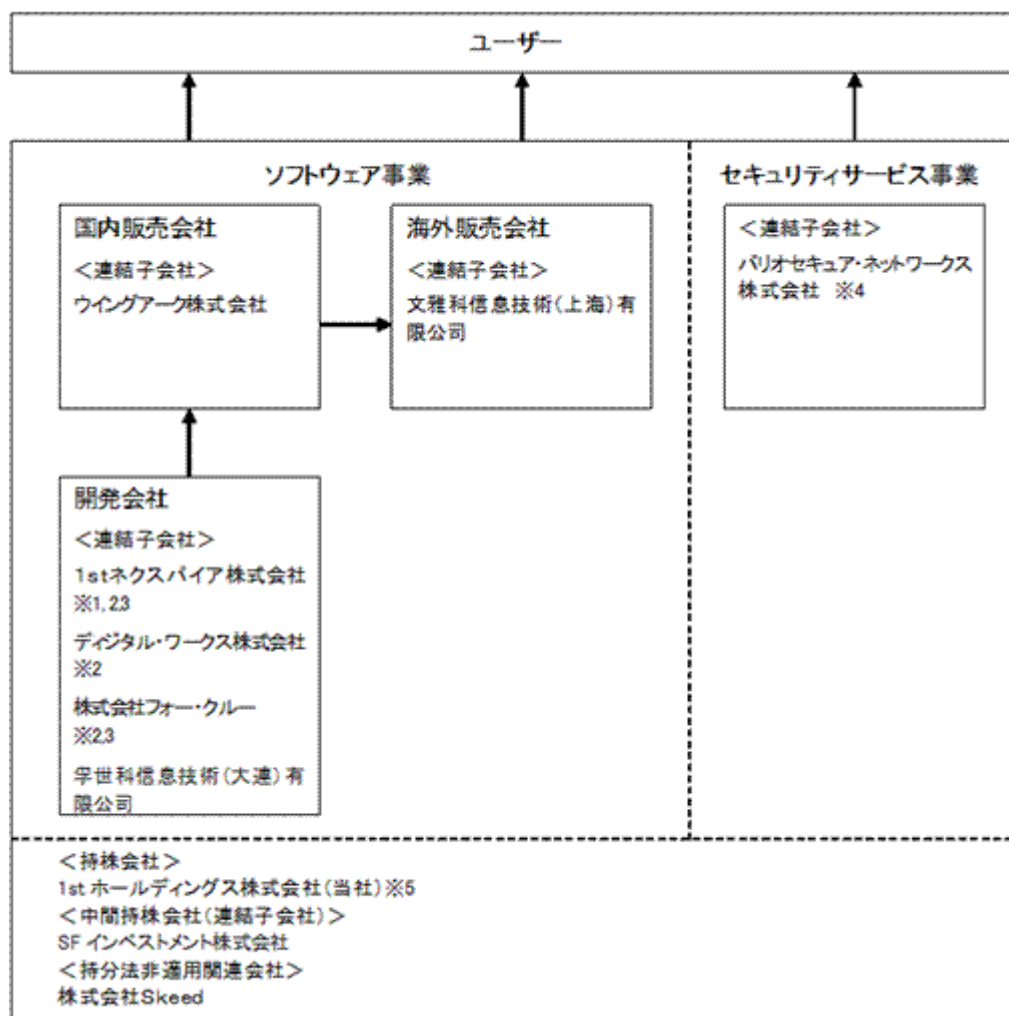
年月	事項
平成5年10月	翼システム株式会社情報企画事業部として発足
平成7年10月	帳票開発設計ツール「Visual Formade」をリリース
平成8年12月	帳票開発設計ツールに機能追加した「Super Visual Formade」をリリース
平成13年5月	多次元高速集計検索エンジン「Dr.Sum」をリリース 西日本営業部を大阪府大阪市北区に開設
平成15年10月	帳票運用管理ツール「Report Director Enterprise」をリリース
平成16年3月	当社に営業譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（1stホールディングス株式会社）、連結子会社8社（ウイングアーク株式会社、1stネクスパイア株式会社、デジタル・ワークス株式会社、株式会社フォー・クルー、パリオセキュア・ネットワークス株式会社、文雅科信息技术（上海）有限公司、孚世科信息技术（大連）有限公司、SFインベストメント株式会社）および持分法非適用関連会社1社で構成されております。

当社グループは、パッケージソフトの販売およびそれに係る保守・サービスの提供を行う「ソフトウェア事業」、およびインターネット環境におけるセキュリティサービスを中心に、ホスティングサービス、プロフェッショナルサービスを行う「セキュリティサービス事業」を行っております。なお、当該2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

以上の事項を事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 主に帳票製品の開発を行っております。
- 2 主にBI製品の開発を行っております。
- 3 平成25年3月1日付で、株式会社フォー・クルーおよび1stネクスパイア株式会社は、1stネクスパイア株式会社を存続会社、株式会社フォー・クルーを消滅会社とする吸収合併を行っております。
- 4 平成25年3月1日付で、パリオセキュア株式会社に商号変更しております。
- 5 平成25年5月22日付で、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われたモノリスホールディングス株式会社による当社の普通株式および新株予約権に対する公開買付けが成立しております。平成25年5月30日付で、同社は当社の親会社となり、オリックス株式会社が当社のその他の関係会社となる予定です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ウイングアーク株式 会社 (注)1.2.	東京都渋谷区	100,000	ソフトウェアの 製造・販売	(所有) 100.0	日本国内における製品の販 売およびサポートの提供 役員の兼任あり 当社に対する資金提供あり
1stネクスパイア株 式会社 (注)1.4.5.	東京都渋谷区	23,175	ソフトウェアの 開発・設計	(所有) 100.0	製品の開発会社 役員の兼任あり 当社に対する資金提供あり
デジタル・ワークス 株式会社	北海道札幌市北 区	10,000	ソフトウェアの 開発・設計	(所有) 100.0	製品の開発会社 役員の兼任あり
株式会社フォー・ク ルー (注)1.5.	東京都渋谷区	30,000	ソフトウェアの 開発・設計	(所有) 100.0	製品の開発会社 役員の兼任あり
文雅科情報技術(上 海)有限公司 (注)1.	中華人民共和国 上海市	184,628	ソフトウェアの 販売	(所有) 100.0	製品の販売会社 役員の兼任あり
パリオセキュア・ネッ トワークス株式会社 (注)1.3.6.	東京都港区	475,000	セキュリティー サービスの提供	(所有) 100.0	製品の販売会社 役員の兼任あり
孚世科情報技術(大 連)有限公司	中華人民共和国 遼寧省	10,173	ソフトウェアの 開発・設計	(所有) 100.0	製品の開発会社 役員の兼任あり
SFインベストメント 株式会社	東京都渋谷区	10,000	海外子会社の管 理・運営	(所有) 100.0	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ウイングアーク株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 10,988百万円
(2)経常利益 2,720百万円
(3)当期純利益 1,588百万円
(4)純資産額 1,713百万円
(5)総資産額 5,829百万円

3. パリオセキュア・ネットワークス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,835百万円
(2)経常利益 621百万円
(3)当期純利益 279百万円
(4)純資産額 3,951百万円
(5)総資産額 4,284百万円

4. 平成24年3月1日付で、株式会社エフ・アイ・ティは、1stネクスパイア株式会社に商号変更いたしました。
5. 平成25年3月1日付で、株式会社フォー・クルーおよび1stネクスパイア株式会社は、1stネクスパイア株式会社を存続会社、株式会社フォー・クルーを消滅会社とする吸収合併を行っております。
6. 平成25年3月1日付で、パリオセキュア株式会社に商号変更しております。
7. 平成25年5月22日付で、マネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われたモノリスホールディングス株式会社による当社の普通株式および新株予約権に対する公開買付けが成立しております。平成25年5月30日付で、同社は当社の親会社となる予定です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	365
セキュリティサービス事業	43
報告セグメント計	408
全社(共通)	71
合計	479

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71	39.4	3.9	7,397,558

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数の増加は、製品の品質管理強化のために、子会社でありますウイングアーク株式会社の開発部門の人員が当社に転籍したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋頃までは世界景気の減速等を背景として弱い動きとなっておりましたが、年明け以降の景気は下げ止まっております。弱含んでいた企業収益も下げ止まりの兆しが見られる一方で、依然として設備投資は弱い動きとなっております。その一方、ソフトウェア投資につきましては、緩やかな増加が続いています。先行きに関しましては、当面は、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような中、当社におきましては、平成25年2月期から平成27年2月期までを対象とする3カ年の中期経営計画を平成24年4月に公表し、既存事業の成長を持続させつつ、クラウドコンピューティングや海外事業の新規事業への投資を積極的に行い、中長期的な成長を加速させる方針を明確にしました。また、今後の成長を見込むクラウドコンピューティングの領域において、米国salesforce.com, Inc.との資本・業務提携を実現し、12月にはクラウドサービス「MotionBoard for Salesforce」の提供を開始しました。7月においてはグループ会社のオフィスの集約を進め、より緊密に営業・開発活動を推進可能な体制を整えたほか、新しいグループロゴを制定し、ブランドを統一するとともに、グループとしての経営体制強化を図っております。

営業面においては、前期の途中に買収したパリオセキュア・ネットワークス株式会社（現パリオセキュア株式会社）の買収効果が、当連結会計年度を通して寄与したほか、6月以降、公的機関向けの帳票製品の大型案件の売上高が計上されており、売上高は前期比増加しております。一方、費用面においては、中期経営計画に基づく業容拡大にともない、人件費、業務委託費や研究開発費をはじめとする費用が増加したほか、前期は抑制していたマーケティング活動を強化したために広告宣伝費等が増加し、営業利益は前期比減少しております。

また、営業外費用として、出資金に係るデリバティブに伴う金利相当分等、支払利息が200,891千円発生したほか、特別損失として、海外事業に係る出資金評価損181,686千円等が発生しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は12,868,062千円（前期比7.3%増）、営業利益は4,177,324千円（前期比0.6%減）、経常利益は3,990,413千円（前期比6.5%減）となり、当期純利益は1,922,612千円（前期比17.0%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、ソフトウェア事業のソフトウェアプロダクト売上高における主要製品別の売上区分を変更しており、従来の『「SVF」シリーズ』と『その他』の売上高の合算を『帳票製品』の売上高とし、『「Dr. Sum EA」シリーズ』の売上高を『BI製品』の売上高に変更しています。下記の前期比較につきましては、前期の数値を変更後の売上区分に組み替えた数値で比較しています。

[ソフトウェア事業]

ソフトウェアプロダクト売上高

ソフトウェアプロダクト売上高は5,651,245千円（前期比3.3%増）となりました。主要製品別の業績は次のとおりであります。

(a) 帳票製品

帳票製品につきましては、地方自治体をはじめとする公的機関向けの売上が引き続き堅調であったほか、6月以降、公的機関向けの大型案件があり、帳票製品の売上高は4,351,224千円（前期比2.6%増）となりました。

(b) BI製品

これまでに構築したシステムに蓄積された情報を有効活用しようとするニーズは引き続き高く、BI（ビジネスインテリジェンス）ツールへの関心につきましても、比較的高いものがあると認識しております。6月には、集計結果を表示するユーザーインターフェイス製品（「Dr. Sum EA Datalizer Expert」）の新バージョンや新しいオプション製品を投入し、7月には、従来から販売していたWindows版に加え、多様なシステム環境でご利用いただけるようLinux版の販売を開始するなど、拡販に努めました。しかしながら、前期後半から新規案件創出のためのプロモーション活動が有効に機能せず、海外製品を中心とする競合の激化や、前期における大型案件の反動もあり厳しい状況が続いております。その一方で、中国で当社製品を販売している文雅科信息技术（上海）有限公司を連結対象に含めたことによる売上の増加があり、BI製品の売上高は1,300,021千円（前期比5.6%増）となりました。

保守売上

ソフトウェア事業は、各製品の保守契約を結び、毎年一定の保守料金をいただいております。各製品の累計出荷数の増加とともに、保守売上は増加傾向にあります。また、保守契約更新のための組織体制を強化することにより、売上増加に努めております。この結果、保守売上の売上高は4,909,417千円（前期比12.7%増）となりました。その他

導入支援、トレーニング等の付随サービスの売上高を、ソフトウェア事業の収益源の一つとして確立すべく、拡販施策の検討を進めております。この結果、その他の売上高は484,780千円（前期比2.8%増）となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は11,045,443千円（前期比7.2%増）、セグメント利益は5,474,909千円（前期比4.0%増）となりました。

[セキュリティサービス事業]

セキュリティサービス事業では、連結子会社バリオセキュア・ネットワークス株式会社が独自開発したセキュリティ機器を顧客企業のインターネットゲートウェイ（ユーザー企業の社内ネットワークと外部のインターネットをつなぐ出入口）に設置し、搭載されたセキュリティ機能を運用監視することで総合的なセキュリティサービスを提供しております。

主要販売パートナーに対してセキュリティサービスの浸透を図るため、セミナーや勉強会、各種販売キャンペーンの実施等、サービスの販売促進に努めました。また、従来からのセキュリティサービスの提供に加え、Cyberoam Technologies社のUTM機器（複数のセキュリティ機能を統合的に管理するための機器）の販売を11月より開始しました。前期の途中で買収したバリオセキュア・ネットワークスの買収効果が、当連結会計年度を通して寄与したことから、当セグメントの売上高は1,835,423千円（前期比8.6%増）、セグメント利益は503,887千円（前期比20.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ472,733千円減少し、2,411,350千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,167,862千円（前期比511,430千円の増加）となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,717,476千円であり、資金の主な減少要因は、法人税等の支払額2,008,121千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、737,586千円（前期比4,800,399千円の減少）となりました。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出269,339千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,903,402千円（前期は609,013千円の収入）となりました。資金の主な増加要因は、長期借入れによる収入1,800,000千円であり、資金の主な減少要因は、短期借入金の純減少717,500千円、長期借入金の返済による支出3,148,758千円、配当金の支払658,127千円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
ソフトウェア	5,651,245	103.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	前年同期比(%)
ソフトウェア (千円)	11,045,443	107.2
セキュリティサービス (千円)	1,822,618	107.8
合計 (千円)	12,868,062	107.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	1,238,658	10.3	1,489,479	11.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「Surprise First! オドロキが世界を動かす」というスローガンを掲げております。当社グループのオリジナル性を活かしつつ、我々自身も常にオドロキにあふれ、社会に対し心地よいサプライズを生みだし続けるような事業活動を行ってまいります。平成25年2月期から始まる3年の中期経営計画を策定し、以下の施策に取り組んでおります。

(既存事業の成長性の確保)

帳票開発市場の拡大への対応

官公庁、金融機関を中心に、汎用機、メインフレームと呼ばれる旧来のいわゆるレガシーシステムからオープンシステムへのマイグレーションニーズ、およびリーマンショック以降の投資抑制により投資計画が凍結されていた既存の情報システムの更新などの需要を着実に取り込んでいくために、営業体制を強化します。

BPOビジネス向けの帳票製品開発

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）と呼ばれるアウトソーシングの領域において、帳票出力業務を受託会社をターゲットとした魅力ある製品を開発します。

中小企業向けの帳票関連製品開発

当社グループの帳票ソフトウェアは、これまで大企業をターゲットにした製品が中心でしたが、中小企業向けの製品として機能を絞り価格を抑えた製品を開発します。当該製品は既存の販売チャネルだけではなく、プリンタメーカーの販売チャネルを活用して拡販することを検討します。

大企業向けビジネスインテリジェンスツールの販売強化

グラフィカルかつインタラクティブなチャートでユーザーの情報活用を支援する「MotionBoard」を、モバイル端末での活用も含む大企業向けのビジネスインテリジェンスツールとして、シェア拡大を図ります。

ビッグデータビジネスへの取り組み強化

大規模データの分散処理を可能にするHadoopへの対応や、大量のデータを格納可能な他社データウェアハウス製品と連携し、分析結果を表示するユーザーインターフェイスの機能強化を図るなど、将来の旺盛な需要が見込まれるビッグデータビジネスへの取り組みを強化します。

(新規事業への積極的な取り組み)

クラウド事業への積極的な投資

本中期経営計画の対象期間は、今後立ち上がりが想定されるクラウド事業におけるビジネスモデルを確立するための先行投資期間と位置付けております。既存のソフトウェア開発に充当していたリソースを含め、クラウドビジネスの開発に積極的にリソースを割り当て、企業内のネットワークや他社クラウドサービスのほか、ソーシャルネットワーキングサービス上のデータから統計資料等各種公開データに至るまで、データを仮想的に統合し、多様な分析を可能とする情報活用プラットフォーム基盤を開発するとともに、平成23年3月に買収したバリオセキュア・ネットワークスが保有するネットワークセキュリティシステムのノウハウを活用し、セキュアなクラウドサービスの提供を目指します。

海外事業の立ち上げ

まずは、市場の拡大する中国をターゲットとし、資本提携先である上海達策信息技术有限公司をはじめとするパートナー企業をさらに拡大し、販売チャネルの確立を目指します。また、中国企業の商習慣に合わせた中国市場向け帳票関連製品を開発するとともに、クラウドサービスによる販売モデルを構築することなどにより、着実なる中国事業展開を目指します。また、中国事業の展開を通して培ったノウハウを生かし、さらなるアジア圏への事業展開を目指します。

(グループ経営基盤の強化)

開発体制の再構築および開発プロセスの改善

当社グループには、複数の開発会社が存在していますが、もともと独立した企業であったことや各社の開発テーマが異なっていた等の要因により、各社がそれぞれの手法で開発を行ってきました。今後開発する製品については、プラットフォームをグループ間で共通化することにより、帳票関連製品とビジネスインテリジェンス製品のそれぞれの機能を相互に組み込むことや、グループ内の開発リソースの有効活用を図ることができるようになります。

グループ経営システムの強化・拡充

本中期経営計画の成長を支えていくための“グループ・ガバナンスシステムの強化”、“グループ経営情報システムの再構築”および“グループ人財育成システムの拡充”などの施策にも積極的に取り組み、さらなるグループ経営システムの強化を図ります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開等に関してリスク要因となる可能性があると考えられている主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存等について

当社グループは現在、システム構築の一部を担う帳票設計・出力製品である帳票製品と集計レポーティングツールであるBI製品を展開しております。上記製品別に加えて保守売上高、その他売上高およびセキュリティサービス売上高は、次のとおりであります。

売上区分別	平成23年2月期		平成24年2月期		平成25年2月期	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業						
ソフトウェアプロダクト売上高	4,700,107	53.2	5,470,603	45.7	5,651,245	43.9
帳票製品	3,696,100	41.8	4,239,467	35.4	4,351,224	33.8
BI製品	1,004,007	11.4	1,231,135	10.3	1,300,021	10.1
保守	3,841,838	43.5	4,357,895	36.3	4,909,417	38.2
その他	291,579	3.3	471,661	3.9	484,780	3.8
セキュリティサービス事業						
セキュリティサービス売上高	-	-	1,690,287	14.1	1,822,618	14.2
合計	8,833,526	100.0	11,990,447	100.0	12,868,062	100.0

(注) 1. 平成25年2月期より、ソフトウェア事業のソフトウェアプロダクト売上高における主要製品別の売上区分を変更しており、従来の『「SVF」シリーズ』と『その他』の売上高の合算を『帳票製品』の売上高とし、『「Dr.Sum EA」シリーズ』の売上高を『BI製品』の売上高に変更しています。平成24年2月期以前の数値につきましても、変更後の売上区分に組み替えた数値で記載しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

表に示すように当社グループが展開する製品のうち、帳票製品は、平成23年2月期の売上高に対する構成比が41.8%、平成24年2月期の売上高に対する構成比が35.4%、平成25年2月期の売上高に対する構成比が33.8%となっております。このため、同製品の売上高の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、BI製品は平成13年5月に販売を開始しており、当社グループはこれら製品の販売に注力しておりますが、想定どおりに販売できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の不具合（バグ等）の発生可能性について

当社グループは、新製品および既存製品の研究開発に当たり、品質管理の向上を念頭に置いて活動しており、品質保証部の設置等により品質管理の徹底を図り、不具合等の発生防止に努めております。一般的にソフトウェア製品は高度化、複雑化すると不具合を完全に解消することは不可能と言われており、当社グループの製品においても、各種不具合が発生する可能性は否定できません。また、当社グループにて提供するセキュリティサービスにおいても、同様に各種不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により、業績に多大な影響を与えたことはありませんが、当社グループの製品や提供サービスに致命的な不具合が発生し、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品開発について

当社グループにおいては、連結子会社である開発会社を中心に開発計画を立案し、当該計画に基づき各社において製品開発を進めております。しかしながら、「(2) 製品の不具合(バグ等)の発生可能性について」に記載のとおり、ソフトウェア製品には何らかの不具合が発生する可能性があり、お客様に販売するのに十分な品質が確保されていないと判断した場合、追加の開発・検証作業等を要することとなり、製品の販売開始時期が遅延し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、開発期間は長期間に及ぶこともあるため、その間のお客様の需要動向または当社グループの販売戦略の変化、もしくは当初想定していた製品機能の実装が技術的に困難であることが明らかとなった場合等、製品の販売開始前に製品開発を中止することもあります。その場合には、開発に要したコストを回収することができなくなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売方法等について

帳票製品およびBI製品といった当社グループ製品の販売先はSI企業を中心となっており、システム開発の過程において当社グループの製品を用いたり、当社グループの製品を利用してシステムを構築する形で使用されております。

当社グループは、機能の強化や品質の向上を目的としてバージョンアップ製品の市場投入を継続的に行っていくことを予定しておりますが、このためにはSI企業だけではなくエンドユーザーのニーズも適時・適切に把握することが必要になります。しかしながら、当社グループの販売先はSI企業が中心となっていることから、直接エンドユーザーに販売する場合と比較してエンドユーザーのニーズを適時・適切に把握できない可能性があり、その場合には、市場動向を適切に把握できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品を販売するSI企業と、販売会社である連結子会社ウイングアーク株式会社との間では、原則として販売に係るパートナー契約を締結することとしております。パートナーにとっても販売メリットの高い製品を販売できるよう努めるとともに、パートナーとの相互協力により販売推進することを前提としてパートナーとの関係強化に努めておりますが、当社グループにとって重要なパートナーが契約を解除した場合、または当社グループとの販売条件の大幅な変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが主力として開発・販売する帳票システム製品である「SVF」シリーズは国内市場で相応のシェアを保持しているものと認識しております。

また、集計レポート製品である「Dr.Sum EA」シリーズもビジネス・インテリジェンス市場において販売実績が出始めており、更なる販売強化に努めております。

しかしながら、各製品ともに類似製品と競合する状態にあります。当社グループは、機能の強化や品質の向上を目的としてバージョンアップ製品の市場投入を継続的に行っていくことを予定しておりますが、将来、競合製品の品質が向上し当社グループ製品の優位性が相対的に低下する場合、競合各社がシェア拡大を優先した価格戦略を採用した場合、当社グループの販売製品の開発方針の策定に当たり市場動向を的確に捉えることができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保および育成について

当社グループは、ソフトウェアプロダクトベンダーとして製品企画から開発、販売を行っているため、技術部門、営業部門をはじめとして有能な人材の確保と育成が重要な課題であると考えております。

当社グループは、今後も継続的に人材の確保・育成に努めていく方針ですが、人材市場の需給逼迫等の事情により当社グループの必要とする人材をタイムリーに確保できない場合は、当社グループの事業および将来戦略に制約を受けることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、業務に対する社員の意欲を喚起し労働生産性を高めるためのインセンティブ制度を設けるほか、年功序列を廃止し、能力主義・成果主義の人事評価制度を実施することで、優秀な社員が働きやすい環境を整備するとともに、社内教育制度を通じて社員のスキル向上に努めております。

しかしながら、上記のような諸施策が有効に機能しなかった場合には、社員の労働意欲の低下を招き、人材の社外流出や生産性の低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権およびその他第三者の権利侵害について

当社グループでは、自社製品の企画、開発、販売および他社製品の利用など、事業活動によって第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないようあらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかしながら、第三者から知的財産権、その他権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利を侵害したとして、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、事業において知り得た個人情報につき、個人情報保護規程を制定し、適切な管理、保護の徹底を図っております。この他、当社では、平成19年5月に情報セキュリティマネジメントシステムの公的認証であるISO27001を取得し、ICカードによる当社内への入退室管理、社外に持ち出す可能性のあるノートパソコンのハードディスク暗号化等の対応策を実施する等、情報資産全般について、適切な管理、保護を行うように努めております。

しかしながら、万一個人情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償を請求される可能性があるほか、顧客からの信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

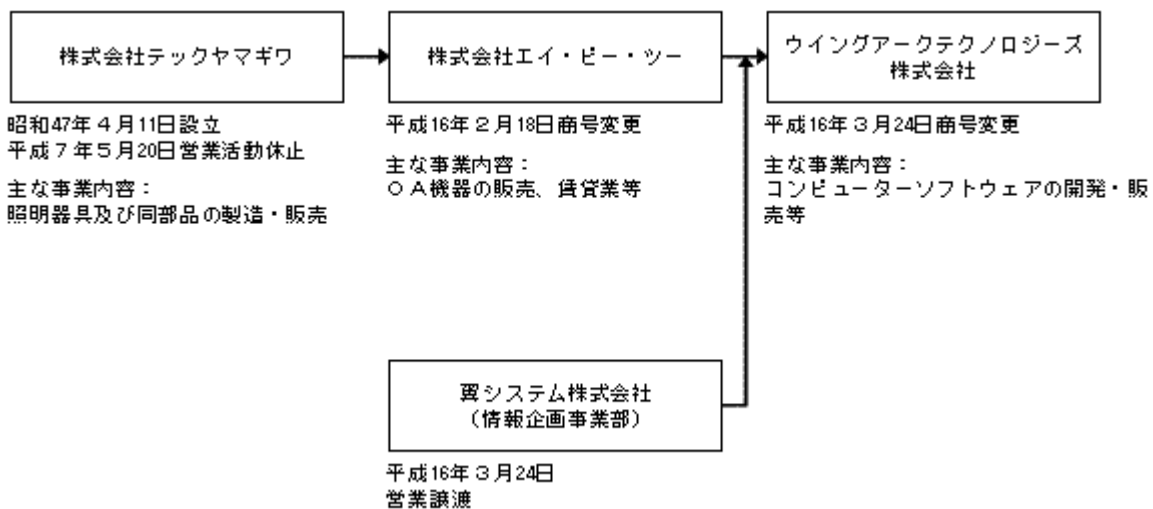
(9) 当社の変遷等について

マネジメント・バイアウトについて

当社は、翼システム株式会社の情報企画事業部の幹部社員および株式会社アドバンテッジパートナーズ（現アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合）がサービスを提供するファンドが、同事業部の継続を前提として翼システム株式会社から営業資産を買い取って独立することを目的とした、マネジメント・バイアウト（以下、「MBO」という）を行うことによって、事実上設立されました。

このMBOは株式会社エイ・ピー・ツーに翼システム株式会社が同事業部を営業譲渡することにより行われました。

当社の設立から上記内容を図示すると以下のようになります。なお、以下の図にありますがウイングアーキテクノロジーズ株式会社は、平成21年11月2日に1 s tホールディングス株式会社に商号変更を行っており、当社の連結子会社であるウイングアーキ株式会社とは別法人であります。



営業譲渡契約の締結について

当社は、平成16年3月1日に翼システム株式会社との間で営業譲渡契約書を締結し、前述のとおり平成16年3月24日をもって同社の情報企画事業部の営業を譲受けております。

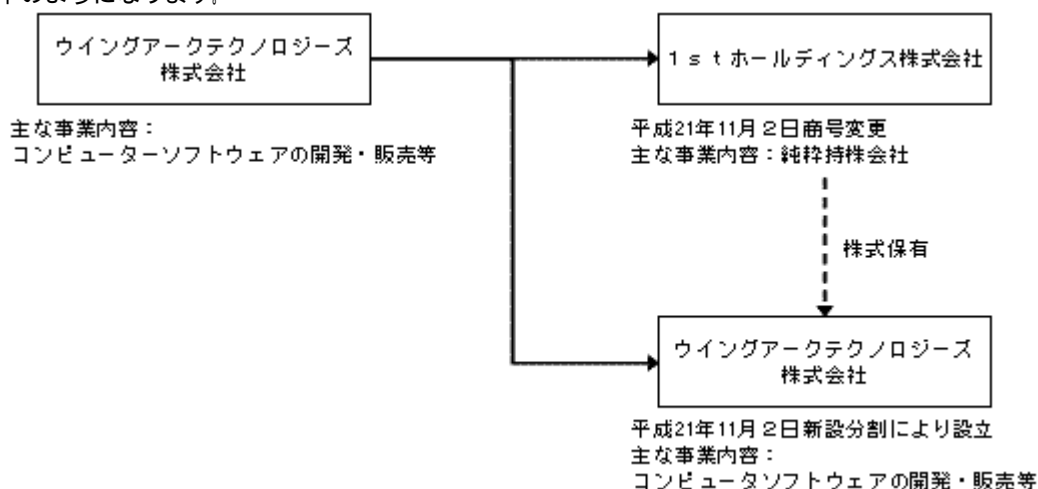
本件の契約の概要は次のとおりであります。

相手会社の名称	翼システム株式会社
譲受ける事業	情報企画事業部において行っている研究、開発、製造、販売、販売促進およびこれらに付随する一切の事業（ただし、ネットビジネス事業部旭川システムラボラトリーにおける一切の事業は除く）
営業譲渡日	平成16年3月24日
譲渡対象資産および債務	営業譲渡日における、本件事業に関し所有する全ての資産および負債（ただし、株式会社エフ・アイ・ティに対する貸付金債務は除く） 流動資産 955,082千円 固定資産 492,739千円 流動負債 950,741千円
譲受価格および支払日	譲受価格は、11,100,000千円とし、支払時期は別途協議する

この他、MBOを実施するに当たり、当社は、営業譲受日である平成16年3月24日付で、普通株式28,940,000株（発行価格の総額2,184,970千円）およびA種優先株式10,000株（発行価格の総額500,000千円）の第三者割当増資を実施しております。これは、営業譲受を実施するために必要な資金を調達するためのものであり、金融機関からの借入れと合わせて、当該譲受価格の支払いに充当しております。なお、普通株式の割当先は、9,033,400株が翼システム株式会社であり、その他は株式会社アドバンテッジパートナーズ（現 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合）がサービスを提供するファンドであります。すなわち、翼システム株式会社は、上記の通り、同社情報企画事業部にて行っていた事業の全てを当社に売却しておりますが、営業譲渡後も、当社の発行済み普通株式数の31.0%を保有するとともに、取締役1名および監査役1名を当社に派遣する形で、当社の経営に関与しておりました。これは、営業譲受に伴う経営体制の移行を円滑に進めるため、営業組織の運営等に係る助言および既存の取引先への説明等を目的として、前経営陣の協力を仰いだことによるものであります。なお、経営体制の移行が滞りなく進んでいることを確認した後、営業譲受後の最初の事業年度に係る株主総会開催日である平成17年5月30日をもって、同社から派遣された役員は退任しております。また、同社の保有する当社普通株式につきましても平成18年11月21日付で全て譲渡されております。

新設分割による持株会社化について

当社は、平成21年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月2日をもって、当社を分割会社とし、新設するウイングアーキテクロジーズ株式会社（現 ウイングアーク株式会社）に当社のソフトウェア事業を承継する会社分割を行い、当社は1 s tホールディングス株式会社に商号変更しております。当該内容を図示すると、以下のようになります。



これまで、製品の販売およびサポートの提供を主に行う当社が、製品の開発等を行う他のグループ会社の親会社に位置しておりましたが、当社グループの事業領域が拡大する中、グループ各社の事業目的および責任体制の明確化、グループ全体の経営資源のコントロール、資本提携を含む他社との戦略的提携に対応可能な経営体制の実現等を目的として、会社分割により持株会社体制に移行したものであります。

(10)大株主がファンドであること等について

当連結会計年度末現在、当社の発行済株式の総数に対し、投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズエム・ピー・アイファンド三号が18.98%、AP Cayman Partners I, L.P.が8.98%、AP Cayman Partners I-B, L.P.が3.44%、アドバンテッジパートナーズ投資組合14号が0.82%、アドバンテッジパートナーズ投資組合14号-Bが0.13%の株式を保有しております。投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズエム・ピー・アイファンド三号、AP Cayman Partners I, L.P.、AP Cayman Partners I-B, L.P.、アドバンテッジパートナーズ投資組合14号、アドバンテッジパートナーズ投資組合14号-B（以下、「本ファンド」と総称する。）は、国内外の機関投資家等が出資し、プライベート・エクイティ（私募形式）ファンドとして設立された投資事業有限責任組合、民法上の任意組合あるいはケイマン法上のリミテッド・パートナーシップであります。

本ファンドのうち、投資事業有限責任組合については、無限責任組員と有限責任組員の2種類から成り立ち、組員間で締結された組合契約に従い、無限責任組員が当該組合の業務執行組員として議決権の行使・契約の締結などを行い、当該組合の負う債務に対して無限責任を負います。また、民法上の任意組合については、民法の規定に従って全組員が無限責任を負っており、組合契約により任命された業務執行組員が当該組合の業務執行を行います。一方、リミテッド・パートナーシップは、ゼネラル・パートナーとリミテッド・パートナーの2種類から成り立ち、パートナー間で締結されたリミテッド・パートナーシップ契約に従い、ゼネラル・パートナーが当該パートナーシップの業務執行を行い、当該パートナーシップの債務に対して無限責任を負います。

当社の取締役である赤池敦史は投資事業有限責任組合の無限責任組員、任意組合の業務執行組員またはリミテッド・パートナーシップのゼネラル・パートナーとの兼任関係はありません。さらに、当社グループと投資事業有限責任組合、任意組合、リミテッド・パートナーシップ、無限責任組員、有限責任組員、任意組合の組員、ゼネラル・パートナーおよびリミテッド・パートナーとの間に重要な営業上の取引関係は存在しません。

また、前述のとおり、当社の発行済株式の総数に対し、本ファンドが32.36%の株式を保有しており、各ファンドが当社株式を売却する場合、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

一方、平成25年5月22日付で、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われるモリスホールディングス株式会社による当社の普通株式および新株予約権に対する公開買付けが成立しましたが、同組合がサービスを提供するファンドは保有する全ての当社株式を当該公開買付けに応募しております。

(11)新株予約権の付与および株式の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20および第281条ノ21の規定に基づき、平成17年2月10日の臨時株主総会において発行の決議を行った新株予約権、ならびに会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、平成18年7月10日の臨時株主総会、平成21年9月15日の臨時株主総会、平成23年5月27日の定時株主総会および平成24年5月30日の定時株主総会において発行の決議を行った新株予約権が発行されております。当連結会計年度末現在、これら新株予約権の目的たる株式の総数は968,700株であり、発行済株式総数に対する比率は2.79%に相当しております。これら付与された新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化するとともに、新株予約権の行使により発行された当社株式が売却される場合、売却方法によっては株式売上の需給への影響をもたらす、株価形成への影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該新株予約権の概要につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

(12)情報通信業における技術革新への対応について

当社グループが属しております情報通信業は、新たな技術に基づくハードウェア、ソフトウェアが継続的に投入され、それらを利用した新たなサービスが生み出される等、比較的变化の激しい業界となっております。近年においても、クラウドコンピューティング、モバイル、SaaSなどの新しい技術が注目されておりますが、それらの新技術に対応したソフトウェアまたはサービスの提供ができるよう、当社グループとしても研究開発を続けております。しかしながら、今後新しい技術への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)M&A、資本業務提携について

「(12)情報通信業における技術革新への対応について」に記載のとおり情報通信分野の変化は激しく、同業他社に対するM&Aや資本業務提携を実施することにより当社グループの事業領域を補完・強化していくことも、事業規模拡大のための有効な手段の一つであると位置づけております。この考えに基づき、平成23年3月31日付でパリオセキュア・ネットワークス株式会社（現 パリオセキュア株式会社）の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努める方針であります。これらの調査で確認・想定されなかった事象が実行後に判明あるいは発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等の結果、事業領域が変化することによって、当社グループの収益構造が変化する可能性もあります。

(14)のれんの償却について

当社は、平成23年3月31日にパリオセキュア・ネットワークス株式会社（現 パリオセキュア株式会社）を買収しました。この買収取引に伴い、当連結会計年度末における連結貸借対照表上ののれんの残高は6,543,123千円となりました。また、当該のれんの償却費用が販売費及び一般管理費に計上されております。当社グループが今後更に買収（M&A）等を行い、新たにのれんが発生した場合、その償却費用が増加する可能性があります。また、のれんの対象会社において業績悪化等によりその効果が取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(15)資金調達について

当社グループは、買収（M&A）資金および事業資金について、主として金融機関からの借入金および社債等により調達しております。その結果、当連結会計年度末における連結有利子負債（短期および長期借入金、社債の合計）の残高は3,334,119千円であり、連結総資産額に占める有利子負債残高の比率は23.3%となっております。そのため、金融市場の急激な変化により当社グループの資金調達能力および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16)海外展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、保護貿易諸規則の発動、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、社会・政治および経済情勢の変化や我が国との関係の悪化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、労働環境の変化や現地での人材を確保できないリスク等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。その他、投資の回収が当初の事業計画案どおりに進まないリスクや、撤退等のリスクがあります。これらリスクが発生し、当社グループの対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17)上場廃止について

平成25年5月22日付で、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われたモノリスホールディングス株式会社による当社の普通株式および新株予約権に対する公開買付けが成立しました。同社は、当社の普通株式および新株予約権の全てを取得できなかったことから、適用法令に従い、当社の発行済普通株式の全ての取得を目的とした取引を実施することを予定しております。当社普通株式は、本有価証券報告書提出日（平成25年5月27日）現在、東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、当該取引を実施した場合、当社の普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、当社の普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

5【経営上の重要な契約等】

平成25年5月22日付で、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われたモノリスホールディングス株式会社による当社の普通株式および新株予約権に対する公開買付けが成立しました。なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、業務アプリケーション開発に不可欠な帳票システム・集計レポーティング分野に特化したツール・ミドルウェア製品の開発およびセキュリティサービスの機能強化ならびにサービスレベルの向上を図る開発を行っております。

研究開発費の当連結会計年度の総額は、1,078,787千円となっております。

なお、セグメント別研究開発費は以下のとおりであります。

（1）ソフトウェア

大規模出力データを保管、検索するための技術や大量のプリンタコントロールを行うための帳票運用アプリケーション開発、Webアプリケーションによる帳票設計製品開発、クラウド上での大規模インメモリデータベース技術、高速分散ストレージ技術の研究開発を主に行っております。ソフトウェアに係る研究開発費は1,047,080千円であります。

（2）セキュリティサービス

VSRを統合管理するシステムにおいて、より高い拡張性および信頼性を実現するためにコントロールパネルの刷新や運用管理システムへの研究開発を主に行っております。セキュリティサービスに係る研究開発費は31,706千円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性が内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 経営成績の分析

営業損益計算

当連結会計年度における売上高は、前期比877,614千円（7.3%）増加し12,868,062千円、営業利益は、前期比23,916千円（0.6%）減少し4,177,324千円となりました。

売上高につきましては、帳票製品およびB I製品とも、前期比増加しましたが、成長分野と見込んでおりましたB I製品の売上高が想定を下回ったこともあり、結果として想定していた売上水準に対して未達の状況となりました。

また、当連結会計年度につきましては、中長期的な成長のための先行投資の期間と位置づけたこともあり、売上原価、販売費及び一般管理費は、人件費や業務委託料を中心に費用が増加しております。その結果、費用の増加が増収分を上回り、営業利益は前期比減益となりました。

経常損益計算

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比276,840千円（6.5%）減少し3,990,413千円となりました。連結子会社による中国企業への出資金にかかるデリバティブ取引に伴う金利相当分の費用を支払利息として計上したため支払利息が前期比増加したこと、前連結会計年度に発生した保険契約の見直しに伴う保険返戻金がなくなったこと等にともない、経常利益は前期比減益となりました。

当期純損益計算

連結子会社による中国企業への出資金につき、出資先の財政状態や経営成績を評価した結果、実質価額が下落し純資産が減少したことから、特別損失として出資金評価損を計上しました。経常利益が前期比減益となったことに加え、当該特別損失が発生したこと等により、当連結会計年度における当期純利益は、前期比394,973千円（17.0%）減少し1,922,612千円となりました。

(3) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における総資産は14,326,071千円であり、前連結会計年度末と比較して527,663千円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少等により641,881千円減少し、4,477,450千円となり、固定資産はのれんの償却に伴い減少した一方、出資金等が増加し、前連結会計年度末と比較して114,218千円増加し、9,848,620千円となりました。

負債は、有利子負債の削減に努め、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が増加した一方、前受金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末と比較して1,893,779千円減少し、7,985,818千円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における純資産は6,340,253千円であり、前連結会計年度末と比較して1,366,116千円増加しました。これは、当期純利益を1,922,612千円計上した一方で、利益剰余金からの配当により659,743千円減少したこと等によるものです。

また、資金の流動性については、当連結会計年度末における流動比率は82.5%となっております（当連結会計年度末流動資産4,477,450千円、流動負債5,429,653千円）。現在の営業活動によるキャッシュ・フローの水準等に鑑み、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(5) キャッシュ・フローの状況についての分析

キャッシュ・フローの状況についての分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度は、当社の中期経営計画（平成25年2月期から平成27年2月期）の初年度に当たりますが、連結売上高は計画対比96.6%、連結営業利益は計画対比94.9%と、いずれも未達に終わりました。また、業績の悪化懸念から、一部の施策を先送りにしたり、人材採用を抑制し外注や業務委託で対応したりした結果、新規事業領域への取り組みにつきましても、計画より進捗の遅れがみられる状況となっています。

なお、今後の見通しにつきましては、平成25年4月5日に発表いたしました当社普通株式および新株予約権への公開買付けならびに公開買付者による完全子会社化取引の状況に大きく左右されるため、不確定要素が大きくなっています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、社内インフラの整備、当社組織の拡張、研究開発機能の充実および持続的な事業成長を支える経営基盤の強化を目的として計画的、継続的に設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資額は、382,810千円であり、その主な内容は本社移転に係る設備工事（99,475千円）であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 事業	事務所	555,026	1,244,614 (2,987.87)	200,297	1,999,938	15
本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 事業及びその他	事務所	85,143	-	55,821	140,965	26
渋谷分室 (東京都渋谷区)	その他	事務所	20,151	-	13,307	33,459	30
西日本事務所 (大阪市北区)	ソフトウェア 事業	事務所	15,891	-	2,664	18,555	-
中部日本事務所 (名古屋市中区)	ソフトウェア 事業	事務所	3,513	-	1,419	4,933	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本店の設備はウイングアーク㈱および1 s t ネクスピア㈱へ賃貸しているため、セグメントをソフトウェア事業としております。

4. 本社は他の者から建物の賃借を行っており賃借料は68,955千円であります。

3. 渋谷分室は他の者から建物の賃借を行っており賃借料は40,656千円であります。

4. 西日本事務所は、他の者から建物の賃借を行っており賃借料は20,455千円であります。

5. 中部日本事務所は、他の者から建物の賃借を行っており賃借料は10,781千円であります。

6. 西日本事務所、中部日本事務所の設備はすべてウイングアーク㈱へ賃貸しているため、セグメントをソフトウェア事業としております。

7. 渋谷分室の設備は一部㈱フォー・クルー（現1 s t ネクスピア㈱）へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
パリオセキュア・ ネットワークス(株)	本社 (東京都渋谷区)	セキュリティ・ サービス事業	事務所	-	29,903	29,903	43
1stネクスパイ ア(株)	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 事業	事務所	53,547	67,914	121,462	93
デジタル・ワー クス(株)	本社 (北海道札幌市北区)	ソフトウェア 事業	事務所	9,191	9,699	18,890	28
(株)フォー・クルー	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア 事業	事務所	501	9,066	9,567	21

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、土地およびソフトウェアであります。なお上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. パリオセキュア・ネットワークス(株)は、他の者から建物の賃借を行っており賃借料は23,533千円であります。

3. デジタル・ワークス(株)は、他の者から建物の賃借を行っており賃借料は21,191千円であります。

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
文雅科情報技術 (上海)有限公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	ソフトウェア 事業	事務所	-	1,759	1,759	16
孚世科情報技術 (大連)有限公司	本社 (中華人民共和国 遼寧省)	ソフトウェア 事業	事務所	1,312	5,617	6,930	24

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品およびソフトウェアであります。なお上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 文雅科情報技術(上海)有限公司は、他の者から建物の賃借を行っており賃借料は15,183千円であります。

3. 孚世科情報技術(大連)有限公司は、他の者から建物の賃借を行っており賃借料は13,250千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京都渋谷区	ソフトウェア事業	事務所増床	151,000	-	自己資金	平成25.5	平成25.7	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,872,688
計	135,872,688

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,768,172	34,768,172	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は100 株であります。
計	34,768,172	34,768,172	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年2月10日臨時株主総会決議（第1回B種新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	400,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1. 400,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2. 76	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年2月22日 至平成32年2月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76 資本組入額 38	同左
新株予約権の行使の条件	<p>当社が発行する株式を日本国内の金融商品取引所において上場し、または認可金融商品取引業協会の店頭売買有価証券登録原簿に登録するための申請を行うことを当社取締役会が決議した場合。</p> <p>当社の主要株主である投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズエム・ビー・アイファンド三号、アドバンテッジパートナーズ投資組合14号、AP Cayman Partners I, L.P.およびAP Cayman Partners I-B, L.P.が有する全ての当社株式を第三者に譲渡するための株式譲渡契約が締結された場合。</p> <p>なお、当該事由の発生により新株予約権を行使する場合は、行使可能な個数の新株予約権の全部を行使しなければならず、その一部を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、1株未満の端数を切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、かかる調整は調整時点において、権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。

2. 新株予約権の行使価額の調整

株式分割または株式併合を行う場合	調整日	株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時
	行使価額の算出	$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$ 1円未満の端数は切り上げ
時価を下回る価額で当会社普通株式を発行または当会社の保有する当会社普通株式を処分する場合（本新株予約権の行使による場合を除く。）	行使価額の算出	$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株あたりは処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$ 1円未満の端数は切り上げ 既発行株式数は発行済普通株式（当会社が保有するものを除く。）の総数
<p>上記の他、本新株予約権発行後に、本新株予約権の調整後行使価額を下回る価額をもって普通株式を取得しうる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額につき適切と認められる調整を行うことができる。</p>		

会社法第238条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年7月10日臨時株主総会決議（第1回D種新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	987	658
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1. 98,700	(注)1. 65,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2. 36,400	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月11日 至平成27年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 364 資本組入額 182	同左
新株予約権の行使の条件	出資価額の年間(毎年1月1日から同年12月31日までの期間)の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 本新株予約権を行使する以前に当会社または当会社の子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合本新株予約権は行使することはできなくなるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、1株未満の端数を切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、かかる調整は調整時点において、権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる普通株式1株当たりの払込金額（以下「出資価額」という。）に、各本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額であります。なお、出資価額は364円とします。出資価額の調整については、以下のとおりであります。

株式分割または株式併合を行う場合	出資価額の算出	調整後出資価額 = 調整前出資価額 × $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$ 1円未満の端数は切り上げ
時価を下回る価額を募集株式の払込金額として当会社普通株式を発行または当会社の保有する当会社普通株式を処分する場合（本新株予約権の行使による場合を除く。）	出資価額の算出	調整後出資価額 = 調整前出資価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{1 \text{株あたり} \times \text{発行または処分株式数}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$ 1円未満の端数は切り上げ 既発行株式数は発行済普通株式（当会社が保有するものを除く。）の総数
上記の他、本新株予約権発行後に、本新株予約権の調整後出資価額を下回る価額をもって普通株式を取得しうる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、出資価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、出資価額につき適切と認められる調整を行うことができる。		

3. 当会社が組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限り、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、現在の発行内容に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、現在の出資価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

現在の発行内容に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

現在の発行内容に準じて決定する。

平成18年7月10日臨時株主総会決議（第1回E種新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,431	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1. 143,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2. 36,400	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月11日 至平成28年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 364 資本組入額 182	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権を行使する以前に当会社または当会社の子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った場合本新株予約権は行使することはできなくなるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、1株未満の端数を切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、かかる調整は調整時点において、権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる普通株式1株当たりの払込金額（以下「出資価額」という。）に、各本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額であります。なお、出資価額は364円とします。出資価額の調整については、以下のとおりであります。

株式分割または株式併合を行う場合	出資価額の算出	調整後出資価額 = 調整前出資価額 × $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$ 1円未満の端数は切り上げ
時価を下回る価額を募集株式の払込金額として当会社普通株式を発行または当会社の保有する当会社普通株式を処分する場合（本新株予約権の行使による場合を除く。）	出資価額の算出	調整後出資価額 = 調整前出資価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{1 \text{株あたり} \times \text{発行または処分株式数}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$ 1円未満の端数は切り上げ 既発行株式数は発行済普通株式（当会社が保有するものを除く。）の総数
上記の他、本新株予約権発行後に、本新株予約権の調整後出資価額を下回る価額をもって普通株式を取得しうる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、出資価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、出資価額につき適切と認められる調整を行うことができる。		

3. 当会社が組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限り、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、現在の発行内容に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、現在の出資価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

現在の発行内容に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

現在の発行内容に準じて決定する。

平成21年9月15日臨時株主総会決議（第2回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,911	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1. 191,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2. 110,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年4月30日 至平成31年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,100 資本組入額 550	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、1株未満の端数を切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、かかる調整は調整時点において、権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる普通株式1株当たりの払込金額（以下「出資価額」という。）に、各本新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額であります。なお、出資価額は1,100円とします。出資価額の調整については、以下のとおりであります。

株式分割または株式併合を行う場合	出資価額の算出	調整後出資価額 = 調整前出資価額 × $\frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$ 1円未満の端数は切り上げ
時価を下回る価額を募集株式の払込金額として当会社普通株式を発行または当会社の保有する当会社普通株式を処分する場合（本新株予約権の行使による場合を除く。）	出資価額の算出	調整後出資価額 = 調整前出資価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{1 \text{株あたり} \times \text{発行または処分株式数}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$ 1円未満の端数は切り上げ 既発行株式数は発行済普通株式（当会社が保有するものを除く。）の総数
上記の他、本新株予約権発行後に、本新株予約権の調整後出資価額を下回る価額をもって普通株式を取得しうる新株予約権を発行する場合、他社と合併する場合、株式交換、株式移転または会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、出資価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、出資価額につき適切と認められる調整を行うことができる。		

3. 当会社が組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限り、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、現在の発行内容に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、現在の出資価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

現在の発行内容に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

現在の発行内容に準じて決定する。

平成23年5月27日定時株主総会決議（第3回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	572	486
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1. 57,200	(注)1. 48,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2. 100	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月15日 至平成53年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 平成50年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成50年6月1日以降新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。

3. 当社が組織再編行為をする場合において、組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

平成24年5月30日定時株主総会決議（第4回新株予約権）

区分	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	786	749
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1. 78,600	(注)1. 74,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2. 100	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月14日 至平成54年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 平成51年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成51年6月1日以降新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続を認めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権発行後の新株予約権の目的となる株式の数の調整

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、1円とする。

3. 当社が組織再編行為をする場合において、組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月13日 (注)1	30,000	29,876,372	-	102,724	-	283,034
平成21年10月20日 (注)2	100,200	29,776,172	-	102,724	-	283,034
平成21年10月31日 (注)3	4,212,000	33,988,172	-	102,724	1,277,475	1,560,509
平成22年2月25日 (注)4	20,000	33,968,172	-	102,724	-	1,560,509
平成22年3月1日 ~ 平成23年2月28日 (注)5	800,000	34,768,172	30,400	133,124	30,400	1,590,909
平成23年7月1日 (注)6	-	34,768,172	-	133,124	1,590,909	-
平成23年11月7日 (注)7	-	34,768,172	-	133,124	31,193	31,193

- (注) 1. 発行済株式総数の減少は、B種優先株式、C種優先株式およびD種優先株式の消却によるものであります。
 2. 発行済株式総数の減少は、普通株式の消却によるものであります。
 3. 株式会社エフ・アイ・ティ(現 1 s t ネクスピア株式会社)との株式交換の実施に伴う新株式発行によるものです。
 4. 発行済株式総数の減少は、C種優先株式およびD種優先株式の消却によるものであります。
 5. 第1回A種新株予約権および第1回C種新株予約権の行使に伴う新株式発行によるものです。
 6. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
 7. 平成23年11月7日付の資本準備金の増加は、「その他資本剰余金」を原資とする剰余金の配当を行った(総額384,087千円)こととともなう、準備金の積立てによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	21	71	43	7	12,176	12,324	-
所有株式数(単元)	-	26,048	5,571	112,508	69,717	8	133,797	347,649	3,272
所有株式数の割合 (%)	-	7.49	1.60	32.36	20.05	0.00	38.49	100	-

(注) 自己株式3,948,900株は、「個人その他」に39,489単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
投資事業有限責任組合アドバン テッジパートナーズエム・ビー・ アイファンド三号 日本電気株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号虎ノ門タ ワーズオフィス17階 東京都港区芝五丁目7番1号	6,599,184 3,133,108	18.98 9.01
AP Cayman Partners I, L.P. (常任代理人:大和証券株式会 社)	P.O. Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	3,122,045	8.98
日本スタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,611,100	4.63
AP Cayman Partners I-B, L.P. (常任代理人:大和証券株式会 社)	P.O. Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	1,197,680	3.44
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人:シティバンク銀行 株式会社)	Three Chase Metrotech Center, Brooklyn, New York 11245, U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,008,300	2.90
赤坂キャピタル合同会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	740,400	2.13
伊藤 宏二	北海道札幌市北区	669,390	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	598,400	1.72
笹川 利幸	新潟県新潟市南区	590,745	1.70
計	-	19,270,352	55.43

- (注) 1. 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,611,100株であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は598,400株であります。
3. 当社は、自己株式3,948,900株(11.36%)を保有しておりますが、上記大株主より除いております。
4. フィデリティ投信株式会社から平成24年11月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年11月15日現在で2,156,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、フィデリティ投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数 株式 2,156,200株
株券等保有割合 6.20%

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,948,900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,816,000	308,160	同上
単元未満株式	普通株式 3,272	-	-
発行済株式総数	34,768,172	-	-
総株主の議決権	-	308,160	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 1stホールディングス 株式会社	東京都渋谷区円山町 28番5号	3,948,900	-	3,948,900	11.36
計	-	3,948,900	-	3,948,900	11.36

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成18年7月10日臨時株主総会決議)

第1回D種新株予約権

決議年月日	平成18年7月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社連結子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第1回E種新株予約権

平成18年7月10日臨時株主総会決議によるストックオプション(第1回E種新株予約権)は、平成25年5月13日付で全て権利行使されました。

(平成21年9月15日臨時株主総会決議)

第2回新株予約権

決議年月日	平成21年9月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名 当社従業員16名 当社連結子会社の取締役4名 当社連結子会社の従業員182名 当社非連結子会社の董事1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)平成25年4月30日現在におきまして、付与対象者は退職により24名減少し、180名であり、新株発行予定数は43,800株失効し、191,100株であります。

(平成23年5月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成23年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社連結子会社の取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年5月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成24年5月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社執行役員1名 当社連結子会社の取締役8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	132	115

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(千円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	86,100	48,990	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1.	50,000	11,992	188,300	64,076
保有自己株式数	3,948,900	-	3,760,732	-

(注) 1. 新株予約権の行使によるものです。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、これまで、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、成長性を維持するために将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、各期における業績を勘案の上、連結ベースの当期純利益に対し30%の配当性向を目途に、中間配当金および期末配当金の年2回の配当を実施することを基本方針としておりました。また、中間配当につきましては、第2四半期連結累計期間の四半期純利益の30%を目途として実施し、期末配当につきましては、通期の連結会計年度の当期純利益の30%から中間配当を除いた金額を目途として実施することとしておりました。しかしながら、今後の配当につきましては、モノリスホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が成立したこと、ならびに公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続きを経て当社を完全子会社化する取引の結果に大きく左右されること等、不確定要素が大きいため、当該配当方針を取り下げることが平成25年4月5日開催の取締役会において決議いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当については、中間配当は従前の配当政策に基づき実施いたしました。また、期末配当につきましては、当事業年度の連結当期純利益は直近の業績予想を下回る結果となりましたが、当社の配当の基本方針の趣旨に鑑み、株主の皆様のご支援にお応えするため、直近の配当予想と同額となる1株当たり11円64銭の配当を実施することといたしました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、当社は、「取締役会の決議において、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる。」旨、定款に規定しております。また、期末配当および中間配当のほか、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨、定款に規定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、その他は株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化に充当するとともに、新製品や新しいサービスを提供するための投資・開発等の原資として活用してまいります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月4日 取締役会決議	348,616	11.33
平成25年5月20日 定時株主総会決議	358,736	11.64

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成21年2月	第40期 平成22年2月	第41期 平成23年2月	第42期 平成24年2月	第43期 平成25年2月
最高(円)	-	-	712	670	648 671
最低(円)	-	-	450	313	506 477

(注) 最高・最低株価は、平成24年10月30日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
なお、平成22年12月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	507	522 531	555	596	619	648
最低(円)	479	512 494	506	538	543	556

(注) 最高・最低株価は、平成24年10月30日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、平成24年10月の月別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	内野 弘幸	昭和31年12月6日生	昭和54年4月 株式会社多摩ユーザック(現 株式会社内田洋行ITソリューションズ)入社 平成4年7月 翼システム株式会社入社 平成13年4月 同社情報企画事業部部長 平成16年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 デジタル・ワークス株式会社取締役就任 平成20年2月 株式会社フォー・クルー取締役就任 平成21年5月 文雅科信息技术(上海)有限公司董事就任 平成21年11月 ウイングアークテクノロジーズ株式会社(現 ウイングアーク株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成23年3月 パリオセキュア・ネットワークス株式会社(現 パリオセキュア株式会社)代表取締役会長就任(現任) 平成23年9月 S F インベストメント株式会社代表取締役就任(現任) 平成24年11月 モノリスホールディングス株式会社代表取締役就任(現任) 平成25年5月 1 s t ネクスバイア株式会社取締役就任(現任) デジタル・ワークス株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3.	319,272

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	木村 裕一	昭和34年3月6日生	<p>昭和58年4月 日本電気株式会社入社</p> <p>平成15年4月 同社モバイルネットワーク事業企画部長</p> <p>平成15年6月 NECワイヤレスネットワークス株式会社監査役就任</p> <p>東北日本電気株式会社監査役就任</p> <p>平成15年8月 株式会社超高速衛星インターネットサービス企画取締役就任</p> <p>平成18年6月 NECモバイルリング株式会社取締役就任</p> <p>埼玉日本電気株式会社取締役就任</p> <p>平成18年10月 エステーモ株式会社監査役就任</p> <p>平成21年4月 日本電気株式会社モバイルターミナルビジネスユニット事業主幹</p> <p>平成22年5月 NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社執行役員就任</p> <p>平成22年6月 日本電気通信システム株式会社監査役就任</p> <p>平成23年5月 ウイングアークテクノロジーズ株式会社(現 ウイングアーク株式会社)取締役副社長就任(現任)</p> <p>当社取締役就任(現任)</p> <p>株式会社エフ・アイ・ティ(現 1stネクスパイア株式会社)取締役就任(現任)</p> <p>平成23年10月 上海達策信息技术有限公司副董事長就任(現任)</p> <p>上海敏策信息技术有限公司副董事長就任(現任)</p> <p>平成23年11月 孚世科信息技术(大連)有限公司董事就任(現任)</p> <p>平成23年12月 文雅科信息技术(上海)有限公司董事長就任(現任)</p> <p>宇動力源(北京)信息技术有限公司副董事長就任(現任)</p> <p>平成25年5月 デジタル・ワークス株式会社取締役就任(現任)</p>	(注) 3.	16,900
取締役	-	田中 潤	昭和51年11月22日生	<p>平成11年4月 株式会社エリスネット入社</p> <p>平成16年9月 当社入社</p> <p>平成20年2月 株式会社フォー・クルー代表取締役社長就任</p> <p>平成23年1月 当社執行役員就任</p> <p>平成23年11月 孚世科信息技术(大連)有限公司董事長就任(現任)</p> <p>平成24年3月 1stネクスパイア株式会社代表取締役社長就任(現任)</p> <p>平成24年5月 当社取締役就任(現任)</p> <p>平成25年5月 デジタル・ワークス株式会社取締役就任(現任)</p>	(注) 3.	21,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	赤池 敦史	昭和47年 3月30日生	<p>平成11年 7月 PricewaterhouseCoopers入社</p> <p>平成12年 4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社</p> <p>平成14年 4月 株式会社アドバンテッジパートナーズ (現 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合)入社</p> <p>平成15年 4月 弥生株式会社監査役就任</p> <p>平成16年 2月 当社取締役就任(現任)</p> <p>平成16年 4月 アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合パートナー就任(現任)</p> <p>平成18年 5月 株式会社A P 6 (現 M E I コンラックスホールディングスジャパン株式会社)取締役就任(現任)</p> <p>MEI ConLux Holdings(U.S.). Inc.取締役就任(現任)</p> <p>平成18年12月 株式会社A P F H取締役就任(現任)</p> <p>株式会社A P F H 2取締役就任(現任)</p> <p>平成19年 2月 かざかフィナンシャルグループ株式会社取締役就任</p> <p>平成21年11月 ウイングアークテクノロジーズ株式会社 (現 ウイングアーク株式会社)取締役就任</p> <p>平成22年 2月 株式会社A P T取締役就任(現任)</p> <p>株式会社A P Tインベストメント代表取締役就任(現任)</p> <p>平成22年11月 Wireless City Planning株式会社取締役就任(現任)</p> <p>平成23年 6月 Teleguam Holdings, LLC Director就任(現任)</p> <p>平成24年 1月 ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社代表取締役就任(現任)</p> <p>平成24年 3月 かざかフィナンシャルグループ株式会社代表取締役就任(現任)</p> <p>ユナイテッド・シネマ株式会社取締役就任(現任)</p> <p>平成24年 4月 株式会社アナログ・ファンドリー・ホールディングス代表取締役就任(現任)</p> <p>株式会社A P 2 4代表取締役就任(現任)</p> <p>平成24年 5月 株式会社A P 2 7代表取締役就任(現任)</p> <p>平成24年 6月 株式会社A P 2 8代表取締役就任(現任)</p> <p>株式会社A P 2 9代表取締役就任(現任)</p> <p>平成25年 3月 シネプレックス株式会社取締役就任(現任)</p>	(注) 3 .	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	尾関 好良	昭和24年8月27日生	昭和53年12月 Arthur Andersen & Co.入社 昭和58年7月 Bank of America入社 昭和59年7月 Kumagai International USA Corporation C F O 就任 平成4年8月 タイムワナーエンターテイメントジャ パン株式会社 C F O 就任 平成8年4月 日本 S G I 株式会社常務取締役兼 C F O 就任 平成12年12月 日本アリバ株式会社執行役員兼 C F O 就 任 平成14年3月 日本コロムビア株式会社取締役、専務執行 役員兼 C F O 就任 平成17年8月 株式会社セールスフォース・ドットコム 専務執行役員兼 C F O 平成18年5月 株式会社インテグリティ代表取締役就任 (現任) 平成21年4月 学校法人グロービス経営大学院教授(現 任) 平成23年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 3.	-
常勤監査役	-	宮岡 和夫	昭和11年5月9日生	昭和35年4月 東洋棉花株式会社(現 豊田通商株式会 社)入社 平成元年6月 株式会社トーマン(現 豊田通商株式会 社)取締役就任 平成3年12月 同社常務取締役就任 Tomen America Inc. President, CEO就任 平成7年5月 株式会社トーマン(現 豊田通商株式会 社)専務取締役就任 平成10年6月 トーマンサイバービジネス株式会社(現 T C B テクノロジーズ株式会社)会長就 任 平成13年10月 東昭化学株式会社監査役就任(現任) 株式会社カズサ監査役就任(現任) 平成17年5月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年1月 デジタル・ワークス株式会社監査役就 任 平成21年11月 ウイングアークテクノロジーズ株式会社 (現 ウイングアーク株式会社)監査役就 任 平成23年9月 株式会社フォー・クルー監査役就任 平成24年5月 1 s t ネクスパイア株式会社監査役就任	(注) 3.	3,973

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	竹内 雅人	昭和23年9月14日生	昭和46年4月 ソニー株式会社入社 平成14年7月 ソニーファシリティマネジメント株式会 社執行役員常務就任 平成19年6月 株式会社エンタテインメントプラス入社 管理本部部長 平成23年3月 バリオセキュア・ネットワークス株式会 社(現 バリオセキュア株式会社) 監査役 就任 平成24年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 4.	-
監査役	-	神山 晃男	昭和53年5月12日生	平成13年4月 株式会社キャップジェミニ・アーンスト アンドヤング(現 株式会社クニエ)入社 平成16年1月 株式会社アドバンテッジパートナーズ (現 アドバンテッジパートナーズ有限責 任事業組合)入社 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注) 3.	-
監査役	-	三上 二郎	昭和47年8月29日生	平成9年4月 弁護士登録 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・ 常松法律事務所)入所 平成17年1月 同所パートナー(現任) 平成17年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3.	-
計						361,845

- (注) 1. 取締役赤池敦史および取締役尾関好良は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮岡和夫、竹内雅人、神山晃男および三上二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、業務執行機能と意思決定・監督機能の役割を分担することにより、それぞれの役割と責任を一層明確にするために、取締役のほかに執行役員制度を導入しております。平成25年6月1日付で、執行役員は以下の5名となる予定です。
- 二村 一生 執行役員 兼 ウイングアーク株式会社取締役
小島 薫 執行役員 兼 ウイングアーク株式会社取締役
稲見 吉彦 執行役員 兼 バリオセキュア株式会社代表取締役社長
福原 茂喜 執行役員 兼 ウイングアーク株式会社取締役 兼 バリオセキュア株式会社取締役
奥田 哲史 執行役員 兼 ウイングアーク株式会社取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化に対応した迅速な意思決定を重視し、経営の効率性を高めるとともに、持続的な事業発展、持続的な企業価値の増大、株主および顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）からの信頼を得るため、経営の健全性確保ならびにコンプライアンス（法令遵守）の徹底によりコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指します。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として取締役会、監査役会および会計監査人を設置しております。その他、任意の機関といたしまして、執行役員会、人事・報酬委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を設置しております。

ａ．取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、うち2名が会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令で定められた事項、および経営に関する重要な事項を決定するとともに、当社グループ全般に係る経営課題を対処し、業務の執行状況を監督する機関と位置付けております。また、迅速な意思決定が必要となる事項が生じた場合には、随時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営の意思決定を行っております。

当社は持株会社であります。取締役4名が連結子会社の取締役を兼任しております。また、各グループ会社の株主総会における議決権の行使につき、株主である当社の取締役会で決定しているほか、グループ会社管理規程の定めに従い、各グループ会社の経営上の重要事項につき、当社取締役会で決定を行っております。

ｂ．監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役で構成され、全員が社外監査役であり、1名が常勤監査役であります。監査役会は、原則として1ヶ月に1回開催しております。

常勤監査役は、取締役会のほか、グループ会社で開催されているものを含め重要な会議に出席し、取締役の職務遂行について厳正な監視を行うとともに、積極的に意見を述べており、意思決定の過程や取締役の業務執行状況について確認ができる運営体制となっております。

ｃ．会計監査人

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、決算内容について監査を受けております。

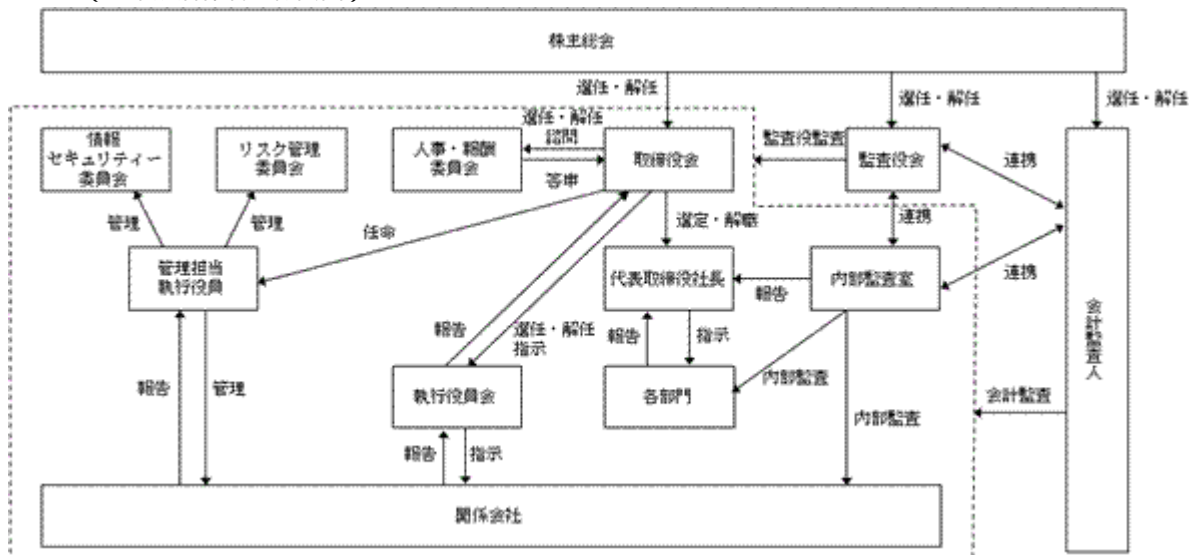
ｄ．その他

当社は、業務執行機能と意思決定・監督機能の役割を分担し、意思決定権限および責任の明確化ならびに機動的な業務執行の実現を目的として、いわゆる執行役員制度を導入しております。執行役員会は、常勤取締役3名および執行役員5名で構成され、執行役員の業務執行に関する報告、経営に関する重要事項の審議を行うことを目的として毎月開催するものであります。当社は持株会社であるため、執行役員は関係会社の役員を兼務し、各関係会社の経営状況等を業務執行の内容として報告します。

また、取締役および執行役員の任免や報酬に関する事項に係る答申を行うことを目的として、取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を設置しております。独立性および透明性を確保し、経営に関する監督機能を強化するために、代表取締役および社外取締役2名から構成されております。

このほか、管理担当執行役員の管轄する委員会として、当社の情報資産の管理を行う情報セキュリティ委員会、およびコンプライアンスを含むリスク管理を行うリスク管理委員会が設置されております。

(企業統治体制の概要図)



ロ．当該体制を採用する理由

当社では、経営の透明性及び健全性を確保するとともに、意思決定の迅速化を図るために上記の体制を採っております。監査役制度を採用しておりますが、業務執行機能と意思決定・監督機能の役割を分担するために、執行役員制度を設けるとともに、社外取締役を中心に構成する人事・報酬委員会を任意の機関として設置することにより、経営に対する監督機能を強化することを企図しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制の基本方針を次のとおり決議しております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社の社会的責任および企業理念を全うするため、基本的なコンプライアンス体制を明確化するとともに、コンプライアンスを企業風土に醸成することを目的とするコンプライアンスガイドラインを定める。
 - ・ 法令、通達違反、非倫理的行為等に付随するコンプライアンスリスクを含め、業務リスクに関するリスク管理を行う組織として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、法令および定款の遵守体制を強化する。
 - ・ 法令違反行為等を早期発見し、適切に対応するための体制として、コンプライアンス相談ラインを設置する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る重要文書（電磁的記録を含む。）は、関連資料とともに、法令および文書管理規程に従い保存する。
 - ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理体制を強化するために、ISO27001の要求事項に基づく情報セキュリティマネジメントシステムの運用とその改善に努める。
 - ・ 情報資産の管理体制の実効性を高めるために、情報セキュリティ委員会を設置する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社の事業の目的達成を確実なものとするため、平常時におけるリスク管理体制および、事故が発生したまたはその蓋然性が高まった場合における緊急事態対応体制を整備するために、リスク管理規程を制定する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会規程を制定し、当該規程において取締役会の運営に関する事項を定めることとする。
 - ・ 各取締役の所管業務を効率的に統括管理するために、組織規程、職務分掌規程および職務権限規程を制定し、各規程において業務遂行の責任体制を明確にするとともに業務の組織的な運営体制を構築することとする。
5. 1stホールディングスグループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループ会社管理規程において、1stホールディングス各社における業務の管理手続きを制定することとする。
 - ・ 当社の内部監査室は、1stホールディングスにおける業務の適正を確保するために、子会社および関連会社の内部監査を実施することとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人および取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役が、その職務を補助する使用人の配置を求めた場合は、監査役と取締役が協議のうえ、専任者もしくは兼務者を置くこととし、人選についても、同様に協議するものとする。
 - ・ 監査役がその職務を補助する使用人につき、監査役より監査業務に必要な指示・命令を受けた場合、その指示・命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
 - ・ 監査役がその職務を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役と事前に協議するものとする。
 7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役および使用人は、取締役会等の重要な会議において、その担当業務の執行状況の報告を行うこととする。
 - ・ 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告を行うこととする。
 - ・ 監査役は、必要に応じて取締役および使用人に対し、業務執行状況に係る報告を求めることができる。
 - ・ 監査役は、重要な議事録、稟議書類等を常時閲覧できるものとする。
 8. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 代表取締役、会計監査人、内部監査室等は、それぞれ定期的および随時に監査役と意見交換を実施することとする。
- ・ リスク管理体制の整備の状況
- 当社におきましては、リスク管理規程を制定し、平常時においてリスク管理計画を策定し、リスク管理委員会がモニタリングするとともに、事故発生時の緊急事態対応体制を予め整備し、リスクの未然防止と軽減に努めております。
- また、顧客企業の機密情報の管理の徹底と個人情報保護のため、セキュリティポリシーおよび各種運用ルールを策定および導入、また役員および従業員に対する教育プログラムを実施しております。
- その他、法令・諸規則遵守の強化を図り、倫理観を高め良識ある行動の維持、向上のため、役員および従業員に対する教育プログラムを実施しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は1,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は13,500千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部監査および監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室に2名の専任を配置しており、監査計画に基づきグループ全体の業務監査を実施しております。また、監査結果を社長に報告するとともに、被監査部門に対しては監査結果の報告に対し、改善事項の指摘および指導を行い、改善の進捗状況を定期的に確認するなど、より実効性の高い監査を実施しております。

当社の監査役は4名であり、全員で監査役会を構成しております。監査役は4名とも社外監査役としております。監査役は、監査方針および監査計画に基づき取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては取締役会を始めグループの重要会議等への出席、書類の閲覧等を通じ内部統制システムの運用状況を監査しております。

内部監査室および監査役は、会計監査人と適宜に情報交換を行い、監査方針、監査方法、監査結果の妥当性を確認しております。

なお、常勤監査役宮岡和夫は、株式会社トーメン（現豊田通商株式会社）において、昭和35年から昭和60年まで経理部門に所属し会計に関する業務に従事し、平成7年から平成10年まで同社役員として経理部門を管掌しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役竹内雅人は、ソニー株式会社および関連会社において、昭和46年から平成19年まで、経理・経営管理・監査に関する業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐藤明典、廣田剛樹および松尾信吉の3名であり、当社に対する継続監査年数は7年以内になります。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補等8名であります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役赤池敦史は、アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合のパートナーを兼務しておりますが、同組合がサービスを提供するファンドが当社の株主となっております。なお、平成25年5月22日付で、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われるモノリスホールディングス株式会社による当社の普通株式および新株予約権に対する公開買付けが成立しましたが、同組合がサービスを提供するファンドは保有する全ての当社株式を当該公開買付けに応募しております。これまで投資業務を通じて培ってきた知識・経験等を生かしていただくため、社外取締役として選任しております。

社外取締役尾関好良は、米国公認会計士資格を有し、各社のCFO職を歴任しており、会計財務に関する相当程度の知見を有しておりますので、社外取締役として選任しております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。

社外監査役宮岡和夫は、当社株式を保有しておりますが、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しております。上記「 内部監査および監査役監査の状況」に記載のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しておりますので、社外監査役として選任しております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。

社外監査役竹内雅人は、上記「 内部監査および監査役監査の状況」に記載のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しておりますので、社外監査役として選任しております。なお、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出を行っております。

社外監査役神山晃男は、アドバンテッジパートナーズ有限責任事業組合に所属しておりましたが、同組合がサービスを提供するファンドが当社の株主となっております。なお、平成25年5月22日付で、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われるモノリスホールディングス株式会社による当社の普通株式および新株予約権に対する公開買付けが成立しましたが、同組合がサービスを提供するファンドは保有する全ての当社株式を当該公開買付けに応募しております。これまで投資業務を通じて培ってきた知識・経験等を生かしていただくため、社外監査役として選任しております。

社外監査役三上二郎は、長島・大野・常松法律事務所のパートナーを兼務しております。同事務所とは、各種法律事務に係る取引関係がありますが、当社と同事務所との取引に三上二郎が関与した事実はありません。弁護士としての専門的知識・経験等を生かしていただくため、社外監査役として選任しております。

当社は、業務執行に対する監督・監査機能を確保するため、独立した立場で監督を行う社外取締役および社外監査役の機能が重要であると認識しております。社外取締役および社外監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための各種助言・提言を行うことにより、当該監督機能を担っております。上記のとおり、複数の社外取締役を選任するとともに、監査役を全員社外監査役とすることにより、コーポレート・ガバナンスにおける外部からの監視機能が十分に機能する体制が整っているものと考えております。

なお、当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,492	119,126	18,912	21,453	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	31,890	31,890	-	-	-	6

ロ．従業員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

基本報酬に関しましては、取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。なお、当社の制定する規程において、役員ごとの報酬の算定方法を定めております。常勤取締役の報酬につきましては、業務執行の職責をもとに定める等級別にあらかじめ定められた報酬を支給するものとし、非常勤取締役の報酬につきましては、取締役の社会的地位、会社への貢献度および就任の事情等を総合的に勘案して決定しております。報酬額の決定に際しては、社外取締役が過半数を占める人事・報酬委員会に事前に諮問し、その勧告を最大限尊重することとしております。

ストックオプションに関しましては、取締役の報酬と当社グループの業績および株式価値の連動性を明確にし、株主との価値共有を高めるため、株式報酬型ストックオプションを割り当てることとしております。当該ストックオプションにつきましては、株主総会の決議を行ったうえで、取締役会の決議により当社が発行する新株予約権を割り当てます。ストックオプションにつきましても、当社の制定する規程において、役員ごとの割り当て方法を定めており、常勤取締役の等級に応じて割り当てることとしております。なお、非常勤取締役および監査役には原則割り当ていたしません。当該の割り当てにつきましても人事・報酬委員会に事前に諮問し、その勧告を最大限尊重することとしております。

賞与に関しましては、株主総会が決定する役員賞与の総額の範囲内において取締役会で決定しております。当社の制定する規程において、役員ごとの賞与の計算方法を定めております。具体的には、業績との連動性を高めることを目的とし、売上・利益等の定量項目や、業務執行における定性項目から構成される評価に基づき、各取締役の賞与を決定するものとし、評価・金額の確定にあたっては、人事・報酬委員会に事前に諮問し、その勧告を最大限尊重することとしております。なお、非常勤取締役および監査役には、原則賞与を支給いたしません。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 51,678千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとし、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議にて中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査予定時間及び業務の特性等の要素を勘案して、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,083	2,411,350
受取手形及び売掛金	1,104,206	1,270,930
原材料	3,787	3,340
貯蔵品	56,944	79,054
繰延税金資産	412,839	417,232
その他	667,564	302,587
貸倒引当金	10,093	7,045
流動資産合計	5,119,331	4,477,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	770,801	926,603
減価償却累計額	117,205	153,655
建物及び構築物(純額)	653,596	772,947
工具、器具及び備品	610,973	704,993
減価償却累計額	463,645	545,054
工具、器具及び備品(純額)	147,327	159,939
土地	1,245,504	1,245,504
有形固定資産合計	2,046,428	2,178,391
無形固定資産		
のれん	6,911,012	6,543,123
ソフトウェア	207,185	236,641
その他	2,963	32,449
無形固定資産合計	7,121,161	6,812,214
投資その他の資産		
投資有価証券	62,081	152,338
長期貸付金	1,812	680
繰延税金資産	41,679	53,017
敷金及び保証金	176,717	262,250
匿名組合出資金	110,000	110,000
出資金	52,089	177,320
その他	123,252	108,078
貸倒引当金	820	5,673
投資その他の資産合計	566,813	858,014
固定資産合計	9,734,402	9,848,620
資産合計	14,853,734	14,326,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,167	105,532
短期借入金	740,000	22,500
1年内返済予定の長期借入金	1,297,956	1,185,560
未払法人税等	964,809	865,642
賞与引当金	296,066	260,248
役員賞与引当金	44,420	21,453
前受金	1,816,339	2,375,461
その他	840,914	593,255
流動負債合計	6,104,673	5,429,653
固定負債		
社債	240,000	-
長期借入金	3,362,421	2,126,059
繰延税金負債	2,345	10,217
役員退職慰労引当金	33,716	33,716
長期未払金	101,160	336,006
その他	35,281	50,165
固定負債合計	3,774,924	2,556,164
負債合計	9,879,598	7,985,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,124	133,124
資本剰余金	1,206,822	1,202,838
利益剰余金	5,814,111	7,076,980
自己株式	2,200,455	2,127,097
株主資本合計	4,953,603	6,285,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	94
為替換算調整勘定	14,507	9,991
その他の包括利益累計額合計	14,658	10,085
新株予約権	35,191	64,492
純資産合計	4,974,136	6,340,253
負債純資産合計	14,853,734	14,326,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	11,990,447	12,868,062
売上原価	2,480,801	2,846,492
売上総利益	9,509,646	10,021,570
販売費及び一般管理費	1, 2 5,308,405	1, 2 5,844,245
営業利益	4,201,240	4,177,324
営業外収益		
受取利息	5,875	444
受取配当金	-	27
為替差益	-	15,286
保険返戻金	127,593	18,108
匿名組合投資利益	7,717	10,550
その他	18,795	8,229
営業外収益合計	159,982	52,646
営業外費用		
支払利息	47,139	200,891
為替差損	3,506	-
支払手数料	43,322	38,061
その他	-	604
営業外費用合計	93,968	239,557
経常利益	4,267,254	3,990,413
特別利益		
固定資産売却益	3 832	3 30
子会社株式売却益	15,140	-
特別利益合計	15,972	30
特別損失		
固定資産売却損	-	4 102
固定資産除却損	5 541	5 4,530
本社移転費用	-	29,276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,587	-
減損損失	8,371	-
投資有価証券評価損	29,999	9,833
出資金評価損	-	181,686
解約違約金	-	14,000
人事制度改訂に伴う割増退職金等	-	33,539
特別損失合計	49,500	272,968
税金等調整前当期純利益	4,233,726	3,717,476
法人税、住民税及び事業税	1,901,082	1,803,123
法人税等調整額	15,058	8,260
法人税等合計	1,916,140	1,794,863
少数株主損益調整前当期純利益	2,317,585	1,922,612
当期純利益	2,317,585	1,922,612

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,317,585	1,922,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	56
為替換算調整勘定	14,507	4,515
その他の包括利益合計	14,599	4,572
包括利益	2,302,986	1,927,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,302,986	1,927,185

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	133,124	133,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	133,124	133,124
資本剰余金		
当期首残高	1,590,909	1,206,822
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	384,087	-
自己株式の処分	-	3,983
当期変動額合計	384,087	3,983
当期末残高	1,206,822	1,202,838
利益剰余金		
当期首残高	4,541,149	5,814,111
当期変動額		
剰余金の配当	952,647	659,743
当期純利益	2,317,585	1,922,612
利益準備金の積立	704	-
連結範囲の変動	92,679	-
当期変動額合計	1,272,961	1,262,868
当期末残高	5,814,111	7,076,980
自己株式		
当期首残高	-	2,200,455
当期変動額		
自己株式の取得	2,200,455	-
自己株式の処分	-	73,357
当期変動額合計	2,200,455	73,357
当期末残高	2,200,455	2,127,097
株主資本合計		
当期首残高	6,265,184	4,953,603
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	384,087	-
剰余金の配当	952,647	659,743
当期純利益	2,317,585	1,922,612
利益準備金の積立	704	-
自己株式の取得	2,200,455	-
自己株式の処分	-	69,374
連結範囲の変動	92,679	-
当期変動額合計	1,311,580	1,332,243
当期末残高	4,953,603	6,285,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	56
当期変動額合計	92	56
当期末残高	151	94
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	14,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,507	4,515
当期変動額合計	14,507	4,515
当期末残高	14,507	9,991
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	14,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,599	4,572
当期変動額合計	14,599	4,572
当期末残高	14,658	10,085
新株予約権		
当期首残高	-	35,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,191	29,301
当期変動額合計	35,191	29,301
当期末残高	35,191	64,492
純資産合計		
当期首残高	6,265,125	4,974,136
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	384,087	-
剰余金の配当	952,647	659,743
当期純利益	2,317,585	1,922,612
利益準備金の積立	704	-
自己株式の取得	2,200,455	-
自己株式の処分	-	69,374
連結範囲の変動	92,679	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,591	33,873
当期変動額合計	1,290,988	1,366,116
当期末残高	4,974,136	6,340,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,233,726	3,717,476
減価償却費	182,349	244,930
のれん償却額	399,948	367,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,587	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	164	1,804
賞与引当金の増減額(は減少)	29,059	35,817
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,822	22,966
出資金評価損	-	181,686
匿名組合投資損益(は益)	7,717	10,550
受取利息及び受取配当金	5,875	471
支払利息	47,139	200,891
為替差損益(は益)	3,555	465
子会社株式売却損益(は益)	15,140	-
保険返戻金	127,593	18,108
固定資産除却損	541	1,984
投資有価証券評価損益(は益)	29,999	9,833
株式報酬費用	35,191	37,691
売上債権の増減額(は増加)	203,790	166,723
たな卸資産の増減額(は増加)	14,977	21,663
仕入債務の増減額(は減少)	2,377	1,364
前受金の増減額(は減少)	223,635	559,121
その他	121,555	300,695
小計	4,876,996	4,747,209
利息及び配当金の受取額	5,957	471
利息の支払額	48,092	36,947
法人税等の支払額	2,339,898	2,008,121
法人税等の還付額	161,469	465,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656,432	3,167,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,000	-
定期預金の払戻による収入	804,000	-
有形固定資産の取得による支出	171,240	269,339
無形固定資産の取得による支出	90,625	154,628
投資有価証券の取得による支出	81,512	100,000
出資金の払込による支出	52,079	160,869
保険積立金の満期及び解約による収入	191,781	30,996
敷金及び保証金の差入による支出	-	127,883
敷金及び保証金の回収による収入	26,521	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 6,121,906	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 22,978	-
貸付けによる支出	1,750	-
その他	48,152	44,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,537,985	737,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	740,000	717,500
長期借入れによる収入	4,800,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,339,623	3,148,758
社債の償還による支出	60,000	240,000
自己株式の取得による支出	2,200,455	-
配当金の支払額	1,330,908	658,127
自己株式の処分による収入	-	60,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	609,013	2,903,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,272,936	472,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,974	-
現金及び現金同等物の期首残高	5,145,045	2,884,083
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,884,083	1 2,411,350

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

ウイングアーク(株)

1 s tネクスパイア(株)

デジタル・ワークス(株)

(株)フォー・クルー

パリオセキュア・ネットワークス(株)

S Fインベストメント(株)

孚世科信息技术(大連)有限公司

文雅科信息技术(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社S k e e d)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、孚世科信息技术(大連)有限公司および文雅科信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

出資金に係るデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

（ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～48年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社1社は役員退職慰労金について、平成19年2月をもって役員退職慰労制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発については工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年間の定額法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 匿名組合出資の会計処理

匿名組合への拠出金は出資金として認識し、その後の組合の財政状態の変動額の持分相当額は、長期未払金または長期未収入金として処理し、同組合の当期に属する損益の持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 コミットメント契約及び当座貸越契約の設定に関する契約

前連結会計年度(平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	2,300,000千円

当社はみずほ銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しており、当契約には以下の財務制限条項が付いております。当連結会計年度末(平成24年2月29日)における当該借入金残高は700,000千円でありました。

各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年度2月期決算末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常利益が損失とならないこと。

なお、当期末時点において、上記の条項に抵触しましたが、これは、当期において総額2,200,455千円の自己株式取得や上場記念配当等、株主還元施策を行った影響によるものであり、実質的な経営成績は前期比増収増益で推移していることから、すべての参加行から、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,500,000千円
借入実行残高	-千円
差引額	2,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
従業員給与・賞与	1,553,527千円	1,653,421千円
賞与引当金繰入額	168,566	151,505
役員賞与引当金繰入額	44,420	21,453
貸倒引当金繰入額	1,015	5,199
研究開発費	950,900	1,078,787

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	950,900千円	1,078,787千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	3千円	30千円
機械装置及び運搬具	829	-
計	832	30

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	-千円	102千円
計	-	102

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	252千円	2,929千円
工具、器具及び備品	284	1,600
ソフトウェア	4	-
計	541	4,530

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	90千円
組替調整額	-
税効果調整前	90
税効果額	33
その他有価証券評価差額金	56

為替換算調整勘定:

当期発生額	4,515
その他の包括利益合計	4,572

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,768	-	-	34,768
合計	34,768	-	-	34,768
自己株式				
普通株式(注)	-	4,085	-	4,085
合計	-	4,085	-	4,085

(注) 普通株式の増加の4,085千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	第一回B種新株予約権	普通株式	400,000	-	-	400,000	-
	ストックオプションとしての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	35,191
	合計		400,000	-	-	400,000	35,191

(注) スtockオプションとしての新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	952,647	27.40	平成23年2月28日	平成23年5月30日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	384,087	11.58	平成23年8月31日	平成23年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	311,127	利益剰余金	10.14	平成24年2月29日	平成24年5月31日

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,768	-	-	34,768
合計	34,768	-	-	34,768
自己株式				
普通株式（注）	4,085	-	136	3,948
合計	4,085	-	136	3,948

（注）普通株式の自己株式の減少136千株は、第三者割当による自己株式の処分86千株、ストック・オプションの行使による減少50千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第一回B種新株予約権	普通株式	400,000	-	-	400,000	-
	ストックオプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	64,492
合計			400,000	-	-	400,000	64,492

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	311,127	10.14	平成24年2月29日	平成24年5月31日
平成24年10月4日 取締役会	普通株式	348,616	11.33	平成24年8月31日	平成24年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 定時株主総会	普通株式	358,736	利益剰余金	11.64	平成25年2月28日	平成25年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,884,083千円	2,411,350千円
現金及び現金同等物	2,884,083	2,411,350

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式等の取得により以下の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

(取得会社)

バリオセキュア・ネットワークス(株)

流動資産	987,410 千円
固定資産	102,083
のれん	7,258,376
流動負債	126,757
固定負債	1,500,000
株式の取得価額	6,721,113
現金及び現金同等物	602,310
差引：取得による支出	6,118,802

孚世科信息技术(大連)有限公司

流動資産	10,687 千円
固定資産	5,655
流動負債	3,843
持分の取得価額	12,500
現金及び現金同等物	9,395
差引：取得による支出	3,104

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社で無くなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式の売却により以下の会社が連結の子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。

(売却会社)

(株)ネットセキュリティ総合研究所

流動資産	49,051 千円
固定資産	7,253
流動負債	1,845
子会社株式売却益	15,140
株式の売却価額	69,600
現金及び現金同等物	46,621
差引：売却による収入	22,978

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当資産はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,080	9,256	823
合計	10,080	9,256	823

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,080	10,080	-
合計	10,080	10,080	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,400	-
1年超	-	-
合計	1,400	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	3,360	1,400
減価償却費相当額	2,776	823

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

借入金や未払法人税等は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,884,083	2,884,083	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,104,206	1,104,206	-
資産計	3,988,290	3,988,290	-
(1) 短期借入金	740,000	740,000	-
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	1,297,956	1,297,956	-
(3) 未払法人税等	964,809	964,809	-
(4) 長期借入金	3,362,421	3,362,421	-
負債計	6,365,186	6,365,186	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,411,350	2,411,350	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,270,930	1,270,930	-
資産計	3,682,281	3,682,281	-
(1) 短期借入金	22,500	22,500	-
(2) 1年以内返済予定の長期借入金	1,185,560	1,185,560	-
(3) 未払法人税等	865,642	865,642	-
(4) 長期借入金	2,126,059	2,126,059	-
負債計	4,199,761	4,199,761	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状況は借入の実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状況は借入の実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,882,282
受取手形及び売掛金	1,104,206
合計	3,986,489

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,408,241
受取手形及び売掛金	1,270,930
合計	3,679,172

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	569	810	240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	569	810	240
	合計	569	810	240

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額61,512千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	660	810	150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	660	810	150
合計		660	810	150

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額151,678千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について、29,999千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について、9,833千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年2月29日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

出資金に係るデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成25年2月に終了しております。また、中小企業退職共済制度に加入しておりましたが、平成25年2月に脱退いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度（平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（注）連結子会社1社は、平成21年1月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による確定拠出年金制度への資産移換額は38,380千円であり、移行後は4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点における未移換額8,019千円は、未払金（流動負債「その他」）に8,019千円計上しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用（千円）	20,788	18,867
（1）中小企業退職金共済制度への支払額（千円）	12,200	11,330
（2）確定拠出年金への掛金支払額（千円）	8,588	7,537

（注）上記退職給付費用以外に、割増退職金（当連結会計年度 14,078千円）を支払っており、連結損益計算書の特別損失「人事制度改訂に伴う割増退職金等」に含めて計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	35,191	37,691

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第一回D種新株予約権	第一回E種新株予約権	第二回新株予約権	第三回新株予約権	第四回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 16名 当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 183名	当社取締役 3名 当社子会社取締役 7名	当社取締役 3名 当社執行役員 1名 当社子会社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 98,700株	普通株式 143,100株	普通株式 191,100株	普通株式 57,200株	普通株式 78,600株
付与日	平成18年7月11日	平成18年7月11日	平成22年4月30日	平成23年7月14日	平成24年7月13日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)3	(注)4
対象勤務期間	(注)5	(注)5	(注)5	(注)5	(注)5
権利行使期間	平成20年7月11日 平成27年12月31日	平成18年7月11日 平成28年12月31日	平成24年4月30日 平成31年9月13日	平成23年7月15日 平成53年7月14日	平成24年7月14日 平成54年7月13日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役又は従業員のいずれの地位をも喪失していること、ただし、平成50年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成50年6月1日以降行使できるものとする。
4. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失していること、ただし、平成51年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成51年6月1日以降行使できるものとする。
5. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第一回D種 新株予約権	第一回E種 新株予約権	第二回 新株予約権	第三回 新株予約権	第四回 新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度 末	-	-	229,900	68,200	-
付与	-	-	-	-	84,700
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	229,900	11,000	6,100
未確定残	-	-	-	57,200	78,600
権利確定後（株）					
前連結会計年度 末	131,600	143,100	-	-	-
権利確定	-	-	229,900	11,000	6,100
権利行使	32,900	-	-	11,000	6,100
失効	-	-	38,800	-	-
未行使残	98,700	143,100	191,100	-	-

単価情報

	第一回D種 新株予約権	第一回E種 新株予約権	第二回 新株予約権	第三回 新株予約権	第四回 新株予約権
権利行使価格（円）	364	364	1,100	1	1
行使時平均株価（円）	522	-	-	532	562
付与日における公 正な評価単価（円）	-	-	-	516	445

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第四回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第四回新株予約権
株価変動性(注)1	44.67%
予想残存期間(注)2	3.99年
予想配当(注)3	21.72円/株
無リスク利率(注)4	0.109%

(注)1. 当社の上場期間が2年に満たないことから類似会社の株価変動性を参考にしております。

2. 退職した取締役の平均就任期間から現任取締役の見積もり時点までの平均就任期間を差し引いた日数に、退職後5年間の権利行使期間の中間点である2.5年を加算した日数を経過した時点で行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成24年2月期の配当実績に基づいております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	62,868千円
当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	14,461千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	5,332 千円	3,926 千円
貸倒引当金	1,289	40,112
賞与引当金	123,142	100,082
未払事業税	90,427	76,632
確定拠出年金未払金	3,394	-
未払賞与社会保険料	15,388	13,902
長期未払金	-	76,019
ロイヤリティ収入	187,165	217,550
ソフトウェア	26,433	39,776
棚卸資産評価損	2,394	2,268
関係会社株式評価損	228,882	283,017
その他	78,305	68,655
繰延税金資産小計	762,155	921,943
評価性引当額	306,017	451,693
繰延税金資産合計	456,138	470,249
繰延税金負債		
資産除去債務	3,964	10,217
繰延税金負債合計	3,964	10,217
繰延税金資産(負債)の純額	452,173	460,032

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	412,839 千円	417,232 千円
固定資産 - 繰延税金資産	41,679	53,017
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,345	10,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
のれん償却費	3.8	4.0
役員賞与否認額	0.9	0.5
住民税均等割	0.1	0.1
試験研究費税額控除	2.2	3.8
評価性引当額の増減	2.1	4.8
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	48.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業」及び「セキュリティサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」はパッケージソフトの販売およびそれに係る保守・サービスの提供を行っております。「セキュリティサービス事業」はインターネット環境におけるセキュリティサービスを中心に、ホスティングサービス、プロフェッショナルサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 事業	セキュリティ サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,300,160	1,690,287	11,990,447	-	11,990,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,300,160	1,690,287	11,990,447	-	11,990,447
セグメント利益	5,262,261	419,151	5,681,412	1,480,172	4,201,240
セグメント資産	5,656,694	8,221,166	13,877,861	975,873	14,853,734
その他の項目					
減価償却費	153,401	18,549	171,950	10,398	182,349
のれんの償却額	37,029	362,918	399,948	-	399,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248,161	7,962	256,123	-	256,123

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,480,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額975,873千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額10,398千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 事業	セキュリティ サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,045,443	1,822,618	12,868,062	-	12,868,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,805	12,805	12,805	-
計	11,045,443	1,835,423	12,880,867	12,805	12,868,062
セグメント利益	5,474,909	503,887	5,978,797	1,801,473	4,177,324
セグメント資産	5,729,340	7,245,091	12,974,431	1,351,639	14,326,071
その他の項目					
減価償却費	176,153	20,137	196,291	48,638	244,930
のれんの償却額	4,970	362,918	367,889	-	367,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366,467	16,342	382,810	-	382,810

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 1,801,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

（2）セグメント資産の調整額1,351,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は、主に純粋持株会社である当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（3）減価償却費の調整額48,638千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	1,238,658	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	1,489,479	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	ソフトウェア 事業	セキュリティ サービス事業	合計		
減損損失	-	8,371	8,371	-	8,371

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	ソフトウェア 事業	セキュリティ サービス事業	合計		
当期償却額	37,029	362,918	399,948	-	399,948
当期末残高	15,554	6,895,457	6,911,012	-	6,911,012

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	ソフトウェア 事業	セキュリティ サービス事業	合計		
当期償却額	4,970	362,918	367,889	-	367,889
当期末残高	10,584	6,532,539	6,543,123	-	6,543,123

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本電気㈱	東京都港区	397,199	製造業	(被所有) 直接 10.2	当社製品の 販売及び保 守業務の委 託	製品の販売 及び保守の 受託	1,238,658	受取手 形及び 売掛金 前受金	135,233 49,395

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本電気㈱	東京都港区	397,199	製造業	(被所有) 直接 10.2	当社製品の 販売及び保 守業務の委 託	製品の販売 及び保守の 受託	1,489,479	受取手 形及び 売掛金 前受金	190,942 54,701

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	160.97円	1株当たり純資産額	203.63円
1株当たり当期純利益金額	71.61円	1株当たり当期純利益金額	62.49円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	70.57円	1株当たり当期純利益金額	61.39円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,974,136	6,340,253
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,191	64,492
(うち新株予約権)	(35,191)	(64,492)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,938,945	6,275,760
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,683	30,819

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,317,585	1,922,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,317,585	1,922,612
期中平均株式数(千株)	32,366	30,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	473	551
(うち新株予約権)	(473)	(551)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成21年9月15日 臨時株主総会決議 潜在株式の数 229,900株 新株予約権の数 2,299個	新株予約権1種類 平成21年9月15日 臨時株主総会決議 潜在株式の数 191,100株 新株予約権の数 1,911個

(重要な後発事象)

モノリスホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)は、当社の普通株式及び新株予約権の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を平成25年4月8日から実施していましたが、本公開買付けが平成25年5月22日をもって終了いたしました。本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(21,700,644株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の数の合計(30,634,165株)が買付予定数の下限以上となったため、公開買付開始広告及び公開買付届出書に記載のとおり、公開買付者によって、平成25年5月30日を決済の開始日とする応募株券等の全部の買付け等が行われる予定です。その結果、買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数306,341個、買付け等後における公開買付者の株券等所有割合は96.37%となる予定です。

なお、当社の普通株式は、現在、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場しておりますが、公開買付者は、当社の発行済普通株式の全ての取得を目的とした取引を実施することを予定しておりますので、その場合、当社の普通株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
パリオセキア ・ネットワーク ス株	第1回期限前償還条項付無担 保社債	平成23年 2月4日	240,000 (60,000)	- (-)	0.5	なし	平成28年 1月25日
合計	-	-	240,000 (60,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 「第1回期限前償還条項付無担保社債」は、当連結会計年度において、全額早期償還しています。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	740,000	22,500	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,297,956	1,185,560	0.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,362,421	2,126,059	0.8	平成27年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,400,377	3,334,119	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	846,560	721,760	377,739	180,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,178,146	6,630,171	9,766,332	12,868,062
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,149,948	2,224,184	3,120,323	3,717,476
四半期(当期)純利益金額 (千円)	625,303	1,162,507	1,698,339	1,922,612
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.37	37.82	55.23	62.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.37	17.46	17.41	7.28

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,065	537,967
売掛金	1 500,245	1 376,757
前払費用	30,086	45,591
繰延税金資産	-	26,540
未収還付法人税等	465,249	98,097
その他	1 97,501	1 203,549
流動資産合計	1,312,148	1,288,503
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	693,534	832,819
減価償却累計額	71,328	124,424
建物(純額)	622,206	708,395
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	368,773	396,754
減価償却累計額	272,350	323,041
工具、器具及び備品(純額)	96,423	73,713
土地	1,244,614	1,244,614
有形固定資産合計	1,963,244	2,026,723
無形固定資産		
ソフトウェア	178,044	199,796
ソフトウェア仮勘定	-	28,425
その他	2,181	3,263
無形固定資産合計	180,226	231,484
投資その他の資産		
投資有価証券	61,512	51,678
関係会社株式	8,803,421	8,893,421
出資金	-	177,320
関係会社出資金	24,245	12,500
関係会社長期貸付金	104,692	109,779
敷金及び保証金	96,226	220,029
その他	8,165	464
貸倒引当金	-	106,821
投資その他の資産合計	9,098,262	9,358,372
固定資産合計	11,241,732	11,616,580
資産合計	12,553,881	12,905,084

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,640,000	1 4,022,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,667,956	1,185,560
未払金	1 228,962	1 139,624
未払費用	1 22,625	1 26,727
未払法人税等	2,850	2,549
未払消費税等	31,698	17,732
賞与引当金	42,831	46,709
役員賞与引当金	44,420	21,453
その他	15,836	16,268
流動負債合計	5,697,181	5,479,125
固定負債		
長期借入金	2,722,421	2,126,059
長期未払金	-	128,665
繰延税金負債	2,345	10,217
資産除去債務	10,219	37,170
固定負債合計	2,734,985	2,302,112
負債合計	8,432,167	7,781,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,124	133,124
資本剰余金		
資本準備金	31,193	31,193
その他資本剰余金	1,175,629	1,171,645
資本剰余金合計	1,206,822	1,202,838
利益剰余金		
利益準備金	2,088	2,088
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,944,942	5,848,399
利益剰余金合計	4,947,030	5,850,487
自己株式	2,200,455	2,127,097
株主資本合計	4,086,522	5,059,353
新株予約権	35,191	64,492
純資産合計	4,121,713	5,123,845
負債純資産合計	12,553,881	12,905,084

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業収入		
固定資産賃貸収入	1 356,100	1 463,463
経営指導料	1 1,244,724	1 1,638,196
関係会社配当金収入	4,126,128	1,905,129
営業収入合計	5,726,952	4,006,788
営業費用		
固定資産賃貸費用	139,053	173,983
一般管理費	2 1,410,911	2 1,896,474
営業費用合計	1,549,965	2,070,457
営業利益	4,176,986	1,936,330
営業外収益		
受取利息	1 1,427	1 4,045
為替差益	-	5,000
還付加算金	2,099	1,150
その他	-	831
営業外収益合計	3,527	11,029
営業外費用		
支払利息	1 63,701	1 186,561
支払手数料	43,322	38,061
為替差損	1,122	-
貸倒引当金繰入額	-	106,821
営業外費用合計	108,146	331,444
経常利益	4,072,367	1,615,914
特別利益		
固定資産売却益	3 3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	4 72	4 2,930
投資有価証券評価損	29,999	9,833
関係会社株式評価損	147,283	10,000
関係会社出資金評価損	-	37,345
本社移転費用	-	10,738
その他	2,144	-
特別損失合計	179,500	70,847
税引前当期純利益	3,892,870	1,545,067
法人税、住民税及び事業税	452	535
法人税等調整額	2,218	18,667
法人税等合計	2,671	18,132
当期純利益	3,890,199	1,563,200

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	133,124	133,124
当期末残高	133,124	133,124
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,590,909	31,193
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	31,193	-
準備金から剰余金への振替	1,590,909	-
当期変動額合計	1,559,716	-
当期末残高	31,193	31,193
その他資本剰余金		
当期首残高	-	1,175,629
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	415,280	-
自己株式の処分	-	3,983
準備金から剰余金への振替	1,590,909	-
当期変動額合計	1,175,629	3,983
当期末残高	1,175,629	1,171,645
資本剰余金合計		
当期首残高	1,590,909	1,206,822
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	384,087	-
自己株式の処分	-	3,983
当期変動額合計	384,087	3,983
当期末残高	1,206,822	1,202,838
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,088	2,088
当期末残高	2,088	2,088
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,007,390	4,944,942
当期変動額		
剰余金の配当	952,647	659,743
当期純利益	3,890,199	1,563,200
当期変動額合計	2,937,551	903,456
当期末残高	4,944,942	5,848,399
利益剰余金合計		
当期首残高	2,009,478	4,947,030
当期変動額		
剰余金の配当	952,647	659,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
当期純利益	3,890,199	1,563,200
当期変動額合計	2,937,551	903,456
当期末残高	4,947,030	5,850,487
自己株式		
当期首残高	-	2,200,455
当期変動額		
自己株式の取得	2,200,455	-
自己株式の処分	-	73,357
当期変動額合計	2,200,455	73,357
当期末残高	2,200,455	2,127,097
株主資本合計		
当期首残高	3,733,513	4,086,522
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	384,087	-
剰余金の配当	952,647	659,743
当期純利益	3,890,199	1,563,200
自己株式の取得	2,200,455	-
自己株式の処分	-	69,374
当期変動額合計	353,008	972,830
当期末残高	4,086,522	5,059,353
新株予約権		
当期首残高	-	35,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,191	29,301
当期変動額合計	35,191	29,301
当期末残高	35,191	64,492
純資産合計		
当期首残高	3,733,513	4,121,713
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	384,087	-
剰余金の配当	952,647	659,743
当期純利益	3,890,199	1,563,200
自己株式の取得	2,200,455	-
自己株式の処分	-	69,374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,191	29,301
当期変動額合計	388,199	1,002,131
当期末残高	4,121,713	5,123,845

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ

出資金に係るデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～48年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産		
売掛金	500,245千円	376,757千円
その他(未収入金)	-	46,243
その他(立替金)	29,154	91,570
その他(短期貸付金)	-	50,000
流動負債		
短期借入金	1,900,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,600,000	-
未払金	99,364	29,902
未払費用	5,272	6,000

2 コミットメント契約の設定に関する契約

前事業年度(平成24年2月29日)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約の総額	2,500,000千円
借入実行残高	700,000千円
差引額	1,800,000千円

当社はみずほ銀行をアレンジャー兼エージェントとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しており、当契約には以下の財務制限条項が付いております。当事業年度末(平成24年2月29日)における当該借入金残高は700,000千円でありました。

各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成23年度2月期決算末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常利益が損失とならないこと。

なお、当期末時点において、上記の条項に抵触しましたが、これは、当期において総額2,200,455千円の自己株式取得や上場記念配当等、株主還元施策を行った影響によるものであり、実質的な経営成績は前期比増収増益で推移していることから、すべての参加行から、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。

当事業年度(平成25年2月28日)

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント契約の総額	2,500,000千円
借入実行残高	-千円
差引額	2,500,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
固定資産賃貸収入	356,100千円	463,463千円
経営指導料	1,244,724	1,638,196
受取利息	1,305	3,913
支払利息	30,236	25,370

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	194,482千円	188,700千円
従業員給与・賞与	452,219	629,717
賞与引当金繰入額	42,831	46,709
役員賞与引当金繰入額	44,420	21,453
支払手数料	209,898	235,747

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	3千円	- 千円
計	3	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	72千円	2,930千円
計	72	2,930

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	4,085	-	4,085
合計	-	4,085	-	4,085

(注) 普通株式の増加の4,085千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,085	-	136	3,948
合計	4,085	-	136	3,948

(注) 普通株式の自己株式の減少136千株は、第三者割当による自己株式の処分86千株、ストック・オプションの行使による減少50千株による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当資産はありません。

なお、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。当社のリース取引は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	8,803,421	8,793,421
関連会社株式	-	100,000

(注) 上記については、市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	38,071千円
賞与引当金	17,428	17,754
未払事業税	1,140	1,084
ソフトウェア	12,117	-
繰越欠損金	5,332	3,926
関係会社株式評価損	228,882	245,756
投資有価証券評価損	10,691	10,691
株式報酬費用	12,542	12,542
長期未払金	-	45,856
資産除去債務	3,642	13,247
その他	1,726	3,775
繰延税金資産小計	293,505	392,706
評価性引当額	293,505	366,165
繰延税金資産合計	-	26,540
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,345	10,217
繰延税金負債合計	2,345	10,217
繰延税金資産の純額(は負債)	2,345	16,322

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.1	49.8
住民税均等割	0.0	0.0
評価性引当額の増減	2.4	6.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	1.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	133.18円	1株当たり純資産額	164.16円
1株当たり当期純利益金額	120.19円	1株当たり当期純利益金額	50.81円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	118.46円	1株当たり当期純利益金額	49.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,121,713	5,123,845
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,191	64,492
(うち新株予約権)	(35,191)	(64,492)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,086,522	5,059,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	30,683	30,819

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,890,199	1,563,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,890,199	1,563,200
期中平均株式数(千株)	32,366	30,766
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	473	551
(うち新株予約権)	(473)	(551)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成21年9月15日 臨時株主総会決議 潜在株式の数 229,900株 新株予約権の数 2,299個	新株予約権1種類 平成21年9月15日 臨時株主総会決議 潜在株式の数 191,100株 新株予約権の数 1,911個

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	693,534	139,284	-	832,819	124,424	53,095	708,395
工具、器具及び備品	368,773	40,215	12,234	396,754	323,041	62,540	73,713
土地	1,244,614	-	-	1,244,614	-	-	1,244,614
有形固定資産計	2,306,923	179,500	12,234	2,474,188	447,465	115,636	2,026,723
無形固定資産							
ソフトウェア	462,129	79,300	-	541,429	341,632	57,547	199,796
ソフトウェア仮勘定	-	36,253	7,828	28,425	-	-	28,425
その他	4,880	1,881	-	6,762	3,498	799	3,263
無形固定資産計	467,010	117,434	7,828	576,616	345,131	58,347	231,484
長期前払費用	14,376	-	14,376	-	-	7,188	-
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加または減少額	内容	金額(千円)
建物	増加	インフォスタワー移転に伴う内装工事	90,037
工具、器具及び備品	増加	インフォスタワー移転に伴う什器等資産取得	15,223
ソフトウェア	増加	WARPサイトリニューアル構築	12,500
ソフトウェア仮勘定	増加	基幹システム構築作業	28,425
工具、器具及び備品	減少	経年劣化によるパソコン等の廃棄	12,234

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	106,821	-	-	106,821
賞与引当金	42,831	46,709	42,831	-	46,709
役員賞与引当金	44,420	21,453	44,420	-	21,453

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	350
預金	
当座預金	4,102
普通預金	528,427
別段預金	5,087
合計	537,967

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウイングアーク㈱	336,164
1stネクスパイア㈱	34,125
パリオセキュア・ネットワークス㈱	5,838
デジタル・ワークス㈱	630
合計	376,757

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
500,245	2,335,601	2,459,089	376,757	86.7	68.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産
関係会社株式

相手先	金額(千円)
パリオセキュア・ネットワークス(株)	6,721,113
1stネクスパイア(株)	1,942,307
ウイングアーク(株)	100,000
(株)S k e e d	100,000
(株)フォー・クルー	30,000
その他	0
合計	8,893,421

流動負債

イ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
ウイングアーク(株)	3,300,000
1stネクスパイア(株)	700,000
(株)新東京銀行	22,500
合計	4,022,500

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)みずほ銀行	321,600
(株)三井住友銀行	164,000
(株)りそな銀行	99,960
合計	1,185,560

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,175,000
(株)みずほ銀行	750,939
(株)りそな銀行	200,120
合計	2,126,059

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡し手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.1st-hd.com

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）

平成24年5月31日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

平成24年7月12日関東財務局長に提出。

（第43期第2四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）

平成24年10月12日関東財務局長に提出。

（第43期第3四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）

平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月27日

1 s t ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 明典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 剛樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 信吉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている1 s t ホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、1 s t ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、モノリスホールディングス株式会社による会社の普通株式及び新株予約権の公開買付けの買付期間が平成25年5月22日をもって終了し、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となったため、応募株券等の全部の買付け等が行われる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、1 s t ホールディングス株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係

る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、1 s t ホールディングス株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月27日

1 s tホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 信吉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている1 s tホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、1 s tホールディングス株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、モノリスホールディングス株式会社による会社の普通株式及び新株予約権の公開買付けの買付期間が平成25年5月22日をもって終了し、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上となったため、応募株券等の全部の買付け等が行われる予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。